

平成 24 年経済センサス - 活動調査 (速報)

結果の概要

利用上の注意

結果の概要

1 山梨県の事業所に関する集計

(1) 概況	1
(2) 産業別	2
(3) 事業活動別	4
(4) 経営組織別	5
(5) 従業者規模別	6
(6) 男女別	7
(7) 従業上の地位別	8
(8) 市町村別	9
(9) 地域別	10

2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計

(1) 概況	11
(2) 産業別	12
(3) 事業活動別	14
(4) 経営組織別	15
(5) 支所数規模別	17
(6) 常用雇用者規模別	18
(7) 資本金階級別	19
(8) 市町村別	20
(9) 地域別	22

資料

参考

平成24年経済センサス-活動調査の概要

用語の解説

平成 25 年 3 月 14 日

山梨県企画県民部統計調査課

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
6. 各項目の比率・金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。売上（収入）金額等の合計は、百万円単位で標記した額を集計した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

事業所単位の把握ができないものについては「…」とした。
7. 「1山梨県内の事業所に関する集計」は山梨県内の全事業所を対象に集計した。

また、「2山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計」は山梨県内に本社・本店等がある企業等の事業所を対象に集計し、他都道府県に本社・本店等がある企業等の山梨県内事業所は除外した。

平成24年経済センサスー活動調査（速報）

総務省及び経済産業省から「平成24年経済センサスー活動調査（速報）」が公表（平成25年1月29日）されましたが、山梨県に関する主な統計データは次のとおりです。

なお、一部項目については、全国値についても参考として併記しました。

この速報は、「1 山梨県の事業所に関する集計」と「2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計」の2部構成でまとめてあります。

1 山梨県の事業所に関する集計

(1) 概況

事業所数は45,844事業所（全国41位）、従業者数は369,904人（全国42位）

平成24年2月1日現在の山梨県の事業所数は45,844事業所（全国に占める割合0.8%）となっている。このうち事業内容等が不詳の事業所数を除いた事業所数は44,180事業所（同0.8%）で、従業者数は369,904人（同0.7%）、1事業所当たりの従業者数は8.4人となっている。（表1-1）

平成21年経済センサスー基礎調査の結果（平成21年7月1日時点）と比較すると、事業所数は3,721事業所の減少（7.8%減）、従業者数は10,346人の減少（2.7%減）となっている。（表1-2）

表1-1 概況

	事業所数 (事業内容不詳を含む)			事業所数			従業者数				
	24年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	24年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	24年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	1事業所 当たり 従業者数	全国 順位
山梨県	45,844	41	0.8	44,180	41	0.8	369,904	42	0.7	8.4	40
全国	5,804,223			5,465,578			56,324,082			10.3	

※ [都道府県別 事業所数 従業者数] →資料の表A

表1-2 H21基礎調査との比較

	事業所数					従業者数				
	21年	全国 順位	H24-H21			21年	全国 順位	H24-H21		
増減数			増減率 (%)	全国 順位	増減数			増減率 (%)	全国 順位	
山梨県	(49,287)		(▲3,443)	(▲7.0)	(39)					
	47,901	41	▲3,721	▲7.8	38	380,250	42	▲10,346	▲2.7	12
全国	(6,199,222)		(▲394,999)	(▲6.4)						
	5,886,193		▲420,615	▲7.1		58,442,129		▲2,118,047	▲3.6	

※上段()内の数字は事業内容不詳を含む事業所数を表す

(注) 次ページ以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

(2) 産業別

「事業所数」は、「卸売業、小売業」が1万554事業所と最も多く、「従業者数」は、「製造業」が8万1,727人と最も多い。「売上（収入）金額」については、「製造業」が2兆3,779億円と「卸売業、小売業」の1兆6,344億円となっている。

事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が10,554事業所（全産業の23.9%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,505事業所（同14.7%）、「製造業」が5,039事業所（同11.4%）となっている。（表1-3）

従業者数を見ると、「製造業」が81,727人（全産業の22.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が72,031人（同19.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が43,873人（同11.9%）となっている。（表1-3）

また、全国と比べ、事業所数・従業者数ともに「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」の割合が多くなっている。（図1-1、1-2）

表1-3 産業大分類別 事業所数、従業者数等

産業大分類	事業所数	事業所数		従業者数 (人)	従業者数		1事業所 当たり従 業者数 (人)	全国 順位
		全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)		全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)		
全産業(公務を除く)	44,180	41	100.0	369,904	42	100.0	8.4	40
農林漁業(個人経営を除く)	229	45	0.5	2,515	45	0.7	11.0	32
鉱業、採石業、砂利採取業	45	22	0.1	345	29	0.1	7.7	33
建設業	4,779	38	10.8	27,782	43	7.5	5.8	43
製造業	5,039	31	11.4	81,727	33	22.1	16.2	37
電気・ガス・熱供給・水道業	31	45	0.1	1,616	39	0.4	52.1	11
情報通信業	322	40	0.7	4,722	37	1.3	14.7	26
運輸業、郵便業	829	44	1.9	15,848	43	4.3	19.1	41
卸売業、小売業	10,554	44	23.9	72,031	42	19.5	6.8	33
金融業、保険業	659	45	1.5	9,200	43	2.5	14.0	22
不動産業、物品賃貸業	2,807	37	6.4	7,214	40	2.0	2.6	45
学術研究、専門・技術サービス業	1,381	42	3.1	7,021	41	1.9	5.1	35
宿泊業、飲食サービス業	6,505	35	14.7	43,873	33	11.9	6.7	27
生活関連サービス業、娯楽業	3,744	41	8.5	18,672	40	5.0	5.0	16
教育、学習支援業	1,237	40	2.8	9,824	39	2.7	7.9	33
医療、福祉	2,364	45	5.4	39,276	46	10.6	16.6	39
複合サービス事業	354	42	0.8	3,865	43	1.0	10.9	16
サービス業(他に分類されないもの)	3,301	43	7.5	24,373	41	6.6	7.4	38

図1-1 産業大分類別 事業所数の割合

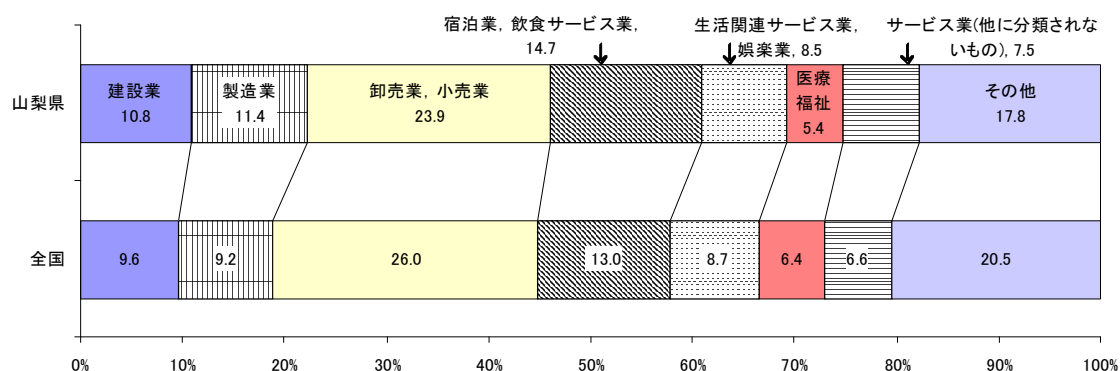
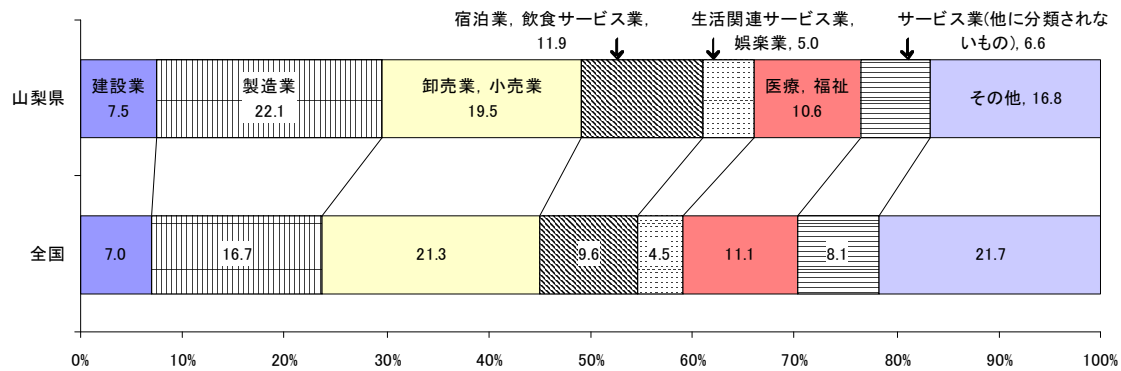


図1-2 産業大分類別 従業者数の割合



産業大分類別に平成23年1月から12月までの売上（収入）金額を見ると、「製造業」は2兆3,779億円、「卸売業、小売業」1兆6,344億円などとなっている。（表1-4）

表1-4 産業大分類別 売上（収入）金額等

産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)		1事業所当たり の売上(収入) 金額(万円)	
	金額	全国 順位	金額	全国 順位
農林漁業	13,449	46	7,231	45
鉱業、採石業、砂利採取業	8,619	23	22,683	18
建設業
製造業	2,377,877	33	54,129	26
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業	19,581	38	13,231	44
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,634,408	42	18,698	37
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	87,040	38	3,653	43
学術研究、専門・技術サービス業	51,406	41	4,458	41
宿泊業、飲食サービス業	157,079	33	3,001	28
生活関連サービス業、娯楽業	233,102	37	7,502	18
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業	17,009	37	1,779	26
医療、福祉	377,726	45	19,096	24
複合サービス事業
郵便局
協同組合	35,870	41	38,159	29
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く	109,010	41	7,106	43
(合計)	5,122,176

※上表中の「...」は、売上（収入）金額を事業所単位での把握ができない産業について表示した。

※上表中の「(合計)」欄には、「...」部分を除いた金額部分のみを参考として表示した。

※ [産業大分類別 事業活動別 売上（収入）金額] →資料の表B、C

(3) 事業活動別

「医療、福祉」の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）は 99%以上となっている。

※ 主業・・・当該事業所の事業活動のうち最も売上（収入）金額が多い産業（主産業）。

産業大分類別に主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）を見ると、「医療、福祉」が 99.7%、「学術研究，専門・技術サービス業」が97.4%、「卸売業，小売業」が97.2%など「表1-4」において事業活動別売上（収入）金額が集計された9産業すべてで9割以上となっている。（表1-5）

表 1-5 産業大分類別 主業比率

産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業比率(%)	
			山梨県	全国
農林漁業(個人経営を除く)	13,449	12,591	93.6	95.5
鉱業，採石業，砂利採取業	8,619	8,133	94.4	92.7
製造業	2,377,877	2,273,466	95.6	93.3
卸売業，小売業	1,634,408	1,588,943	97.2	97.6
不動産業，物品賃貸業	87,040	81,628	93.8	93.9
学術研究，専門・技術サービス業	51,406	50,058	97.4	97.9
宿泊業，飲食サービス業	157,079	149,855	95.4	95.0
生活関連サービス業，娯楽業	233,102	212,578	91.2	91.0
医療，福祉	377,726	376,576	99.7	94.1

※ 「表1-4」から大分類別に売上（収入）金額を把握された産業を抽出

※ 「産業大分類別 事業活動別 売上（収入）金額」→資料の表B

(4) 経営組織別

事業所数の5割弱は「個人経営」であるが、従業者数の8割強は「法人」が占めている。

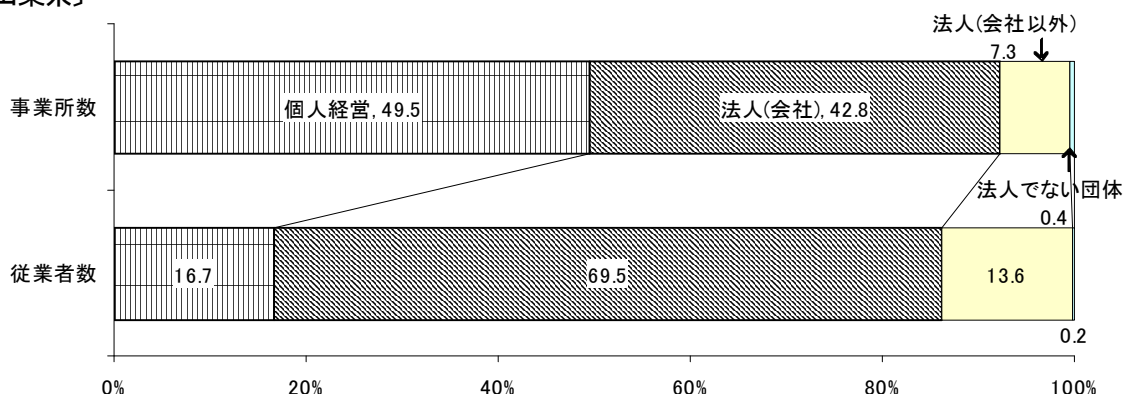
経営組織別に事業所数を見ると、「個人経営」21,872事業所（総数の49.5%）と最も多く、次いで「法人」のうち「会社」が18,910事業所（同42.8%）などとなっている。（表1-6）

従業者数を見ると、「法人」のうち「会社」が256,905人（総数の69.5%）と最も多く、次いで「個人経営」が61,937人（同16.7%）などとなっている。（表1-6）

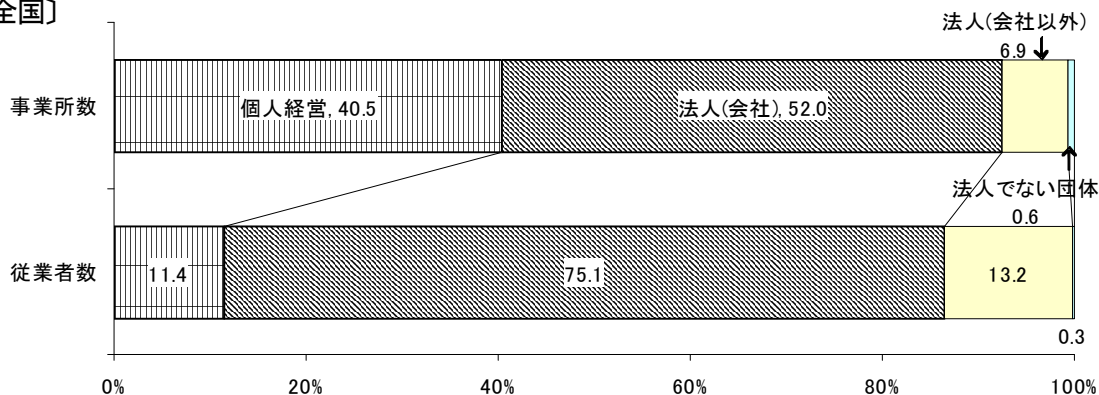
表1-6 経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数	総事業所数に占める割合(%)	従業者数	総従業者数に占める割合(%)
個人経営	21,872	49.5	61,937	16.7
法人	22,134	50.1	307,179	83.0
会社	18,910	42.8	256,905	69.5
会社以外の法人	3,224	7.3	50,274	13.6
法人でない団体	174	0.4	788	0.2

図1-3 経営組織別 事業所数、従業者数の割合
〔山梨県〕



〔全国〕



※ [産業大分類別 経営組織別 事業所数、従業者数] →資料の表D

(5) 従業者規模別

事業所の従業者規模が10人未満の事業所は、事業所数では全体の8割以上を占めるが、従業員数では全体の3割強となっている。

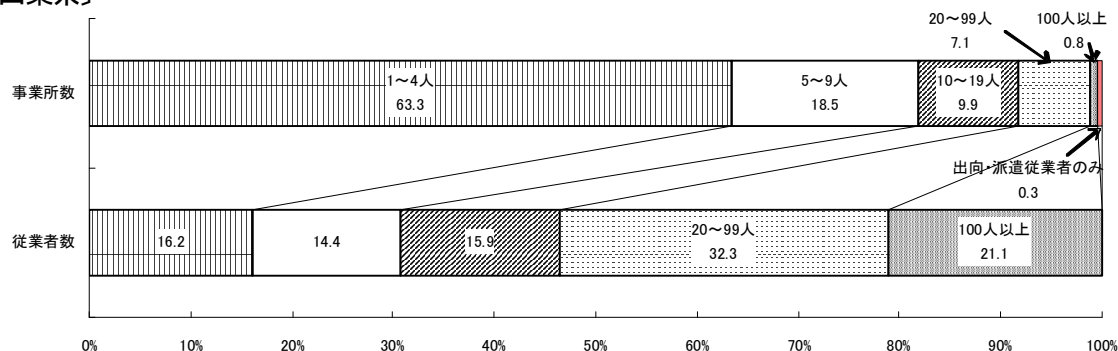
従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」が27,954事業所（総数の63.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が8,189事業所（同18.5%）、「10～19人」が4,388事業所（同9.9%）などとなっている。（表1-7）

従業者数を見ると、「1～4人」が59,809人（総数の16.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が58,910人（同15.9%）、「5～9人」が53,388人（同14.4%）などとなっている。（表1-7）

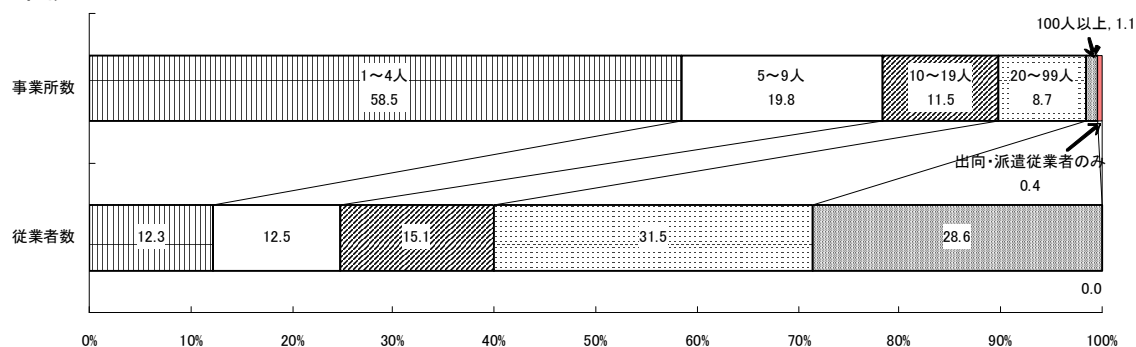
表1-7 従業者規模別 事業所数、従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	総事業所数に占める割合(%)	(人)	総従業者数に占める割合(%)
総数	44,180	100.0	369,904	100.0
1～4人	27,954	63.3	59,809	16.2
5～9人	8,189	18.5	53,388	14.4
10～19人	4,388	9.9	58,910	15.9
20～29人	1,505	3.4	35,980	9.7
30～49人	938	2.1	35,271	9.5
50～99人	724	1.6	48,422	13.1
100～199人	219	0.5	29,621	8.0
200～299人	42	0.1	10,085	2.7
300人以上	71	0.2	38,418	10.4
出向・派遣従業者のみ	150	0.3	-	-

図1-4 従業者規模別 事業所数、従業者数の割合
〔山梨県〕



〔全国〕



※ [産業大分類別 従業者規模別 事業所数、従業者数] →資料の表E、F

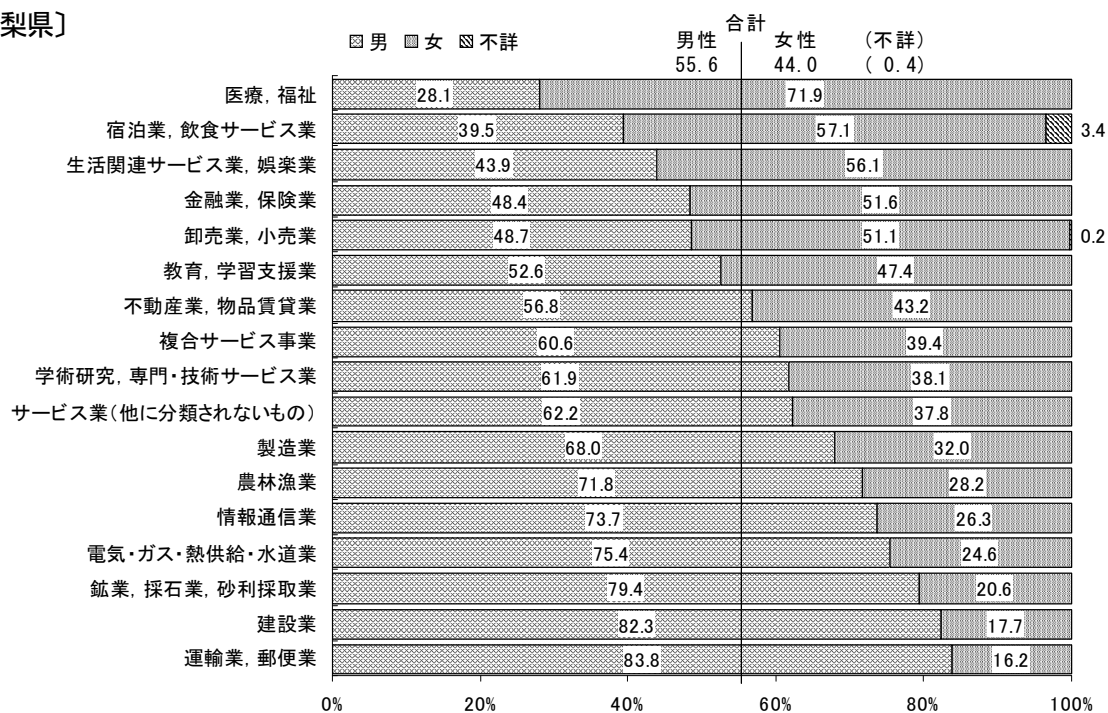
(6) 男女別

「運輸業、郵便業」、「建設業」では男性の従業員が8割以上を占め、「医療、福祉」では女性の従業員が7割強を占めている。

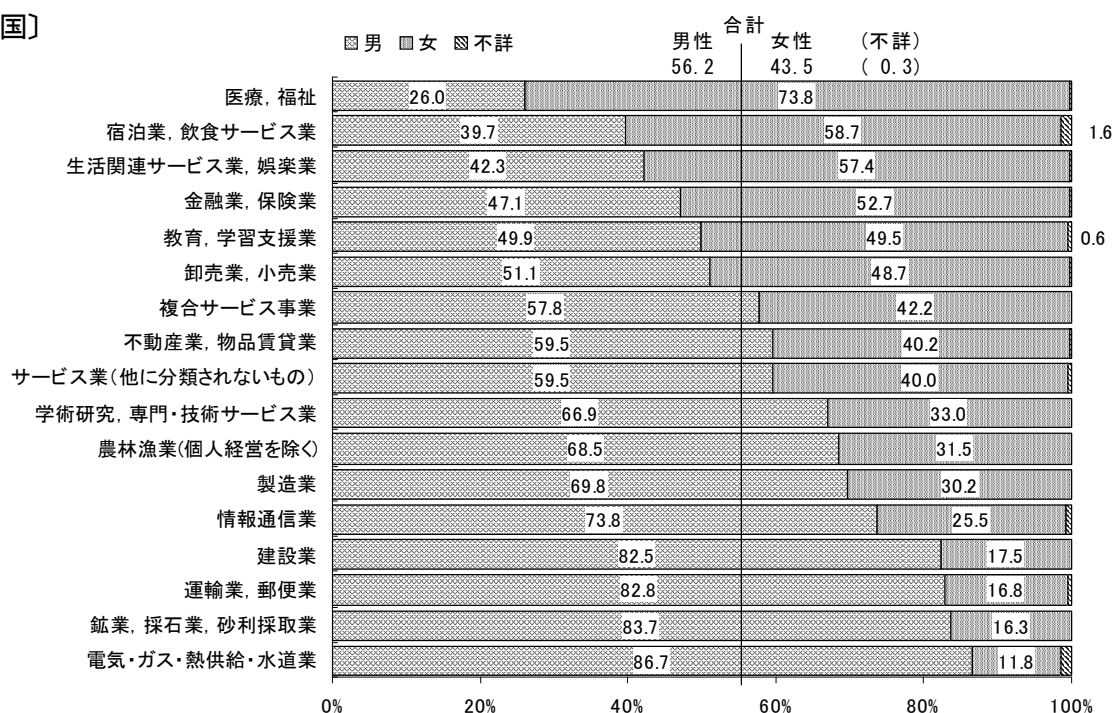
従業者数の男女別比率は、男性55.6%、女性44.0%（不詳0.4%）となっており、産業分類別に見ると、男性の比率は「運輸業、郵便業」（83.8%）が最も高く、女性の比率は「医療、福祉」（71.9%）が最も高くなっており、全国も同様となっている。（図1-5）

図1-5 産業大分類別 男女別 従業者数（割合）

〔山梨県〕



〔全国〕



(7) 従業上の地位別

従業者の8割弱を常用雇用者が占め、常用雇用者の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高くなっている。

従業上の地位別について、常用雇用者の割合は、従業者のうち77.9%となっており、産業分類別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.2%)が最も高く、「複合サービス業」(95.5%)、「金融業、保険業」(89.2%)の順となっている。常用雇用者の割合が最も低いのは「不動産業、物品賃貸業」(43.2%)であり、「農林漁業(個人経営を除く)」(60.1%)、「建設業」(65.5%)の順となっている。(表1-8)

表1-8 産業大分類別 従業上の地位別 従業者数(常用雇用者)
〔山梨県〕

産業大分類	従業者数(人)		割合(%)※
	従業者数(人)	常用雇用者(人)	
全産業(公務を除く)	369,904	288,317	77.9
農林漁業(個人経営を除く)	2,515	1,512	60.1
鉱業、採石業、砂利採取業	345	276	80.0
建設業	27,782	18,206	65.5
製造業	81,727	71,614	87.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,616	1,587	98.2
情報通信業	4,722	4,198	88.9
運輸業、郵便業	15,848	14,020	88.5
卸売業、小売業	72,031	55,132	76.5
金融業、保険業	9,200	8,209	89.2
不動産業、物品賃貸業	7,214	3,119	43.2
学術研究、専門・技術サービス業	7,021	4,964	70.7
宿泊業、飲食サービス業	43,873	29,275	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	18,672	12,620	67.6
教育、学習支援業	9,824	7,575	77.1
医療、福祉	39,276	34,785	88.6
複合サービス事業	3,865	3,690	95.5
サービス業(他に分類されないもの)	24,373	17,535	71.9

※従業者数に占める常用雇用者の割合

〔全国〕

産業大分類	従業者数(人)		割合(%)※
	従業者数(人)	常用雇用者(人)	
全産業(公務を除く)	56,324,082	46,510,455	82.6
農林漁業(個人経営を除く)	350,347	212,764	60.7
鉱業、採石業、砂利採取業	23,518	18,512	78.7
建設業	3,926,854	2,884,920	73.5
製造業	9,421,840	8,375,101	88.9
電気・ガス・熱供給・水道業	203,980	200,081	98.1
情報通信業	1,677,253	1,548,428	92.3
運輸業、郵便業	3,311,071	3,022,909	91.3
卸売業、小売業	11,983,742	9,818,693	81.9
金融業、保険業	1,561,953	1,476,634	94.5
不動産業、物品賃貸業	1,475,150	875,023	59.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,587,833	1,250,390	78.7
宿泊業、飲食サービス業	5,419,088	4,069,718	75.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,509,998	1,805,891	71.9
教育、学習支援業	1,723,614	1,395,378	81.0
医療、福祉	6,254,178	5,506,494	88.0
複合サービス事業	349,380	321,109	91.9
サービス業(他に分類されないもの)	4,544,283	3,728,410	82.0

※従業者数に占める常用雇用者の割合

(8) 市町村別

事業所数、従業者数ともに甲府市が最も多く、県全体の3割弱を占めている。

市町村別に事業所数を見ると、「甲府市」が11,665事業所（県全体の26.4%）と最も多く、次いで「富士吉田市」が3,538事業所（同8.0%）、「笛吹市」が2,940事業所（同6.7%）の順となっている。（図1-6）

市町村別に従業者数を見ると、「甲府市」が103,833人（県全体の28.1%）と最も多く、次いで「笛吹市」が26,496人（同7.2%）、「南アルプス市」が26,234人（同7.1%）の順となっている。（図1-7）

図1-6 市町村別 事業所数

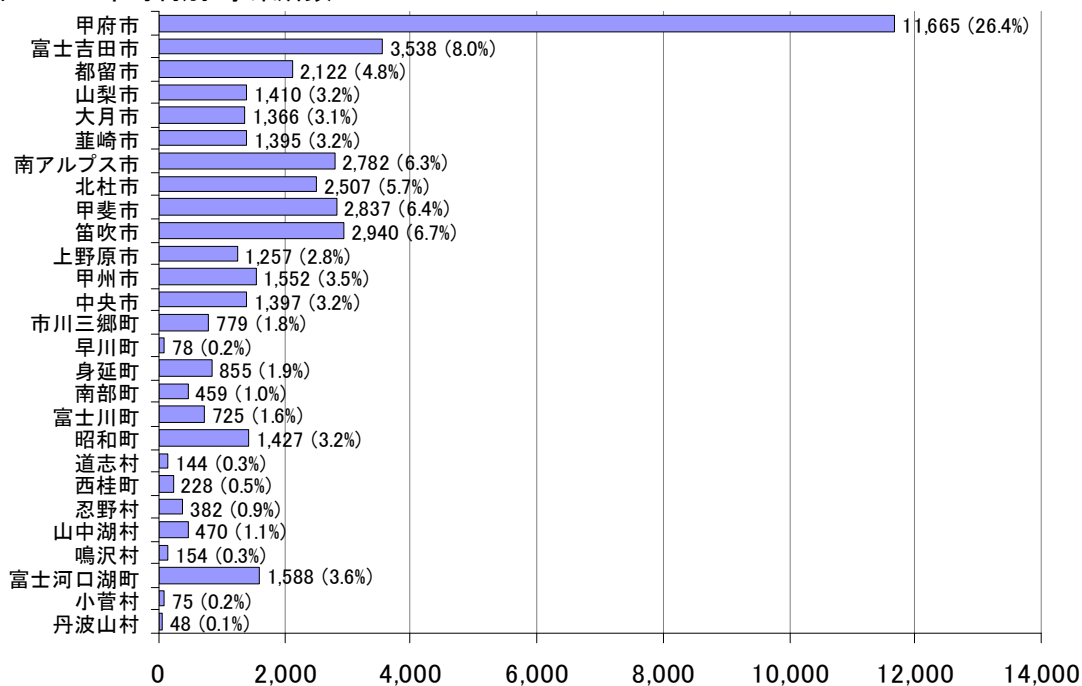
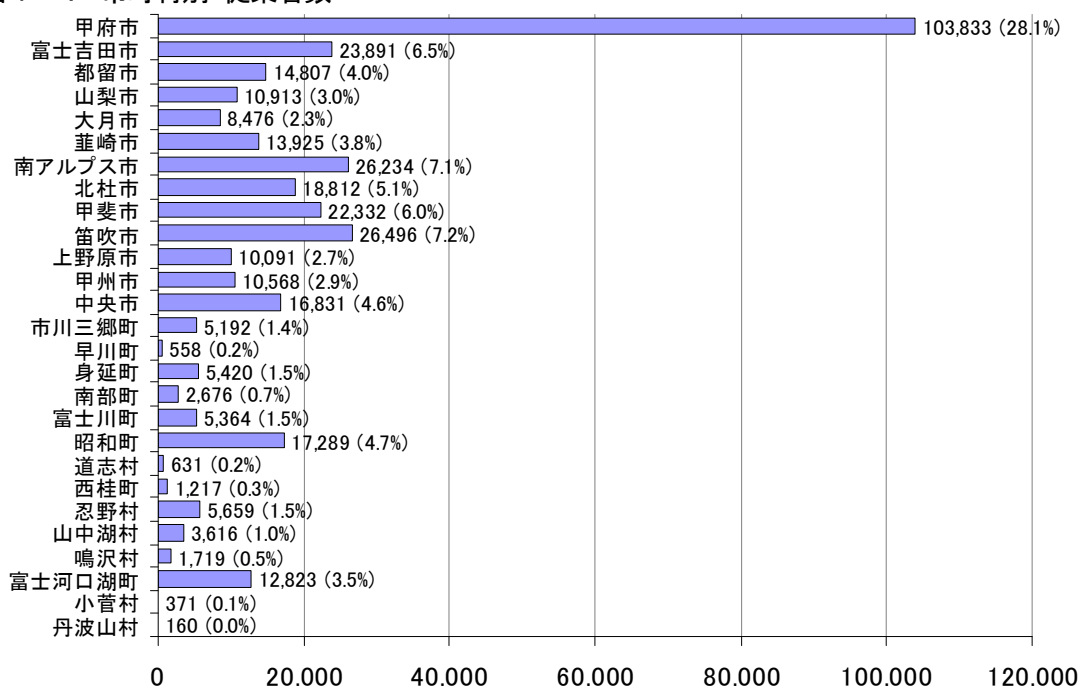


図1-7 市町村別 従業者数



(9) 地域別

事業所数、従業者数ともに中北地域が最も多く、事業所数の5割以上を占めている。

地域別に事業所数を見ると、「中北地域」が24,010事業所（県全体の54.3%）と最も多く、次いで「富士北麓地域」が6,360事業所（同14.4%）、「峡東地域」5,902事業所（同13.4%）の順となっている。（図1-8）

地域別に従業者数を見ると、事業所数と同様に「中北地域」が219,256人（県全体の59.3%）と最も多く、次いで「富士北麓地域」48,925人（同13.2%）、「峡東地域」47,977人（同13.0%）の順となっている。（図1-9）

図1-8 地域別 事業所数

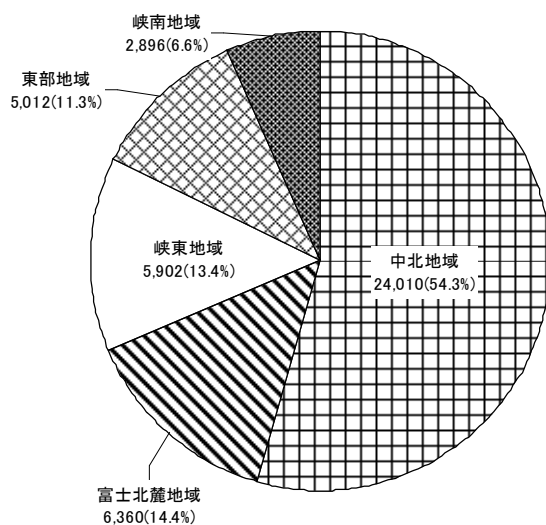
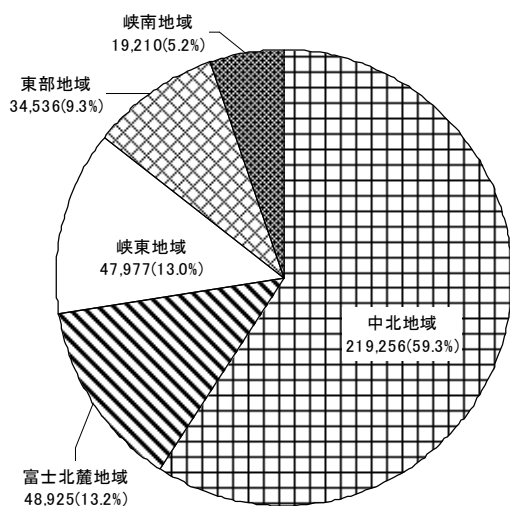


図1-9 地域別 従業者数



(注)

[中北地域]

甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、昭和町

[峡東地域]

山梨市、笛吹市、甲州市

[峡南地域]

市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町

[東部地域]

都留市、大月市、上野原市、道志村、小菅村、丹波山村

[富士北麓地域]

富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町

2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計

(1) 概況

企業等の売上（収入）金額は4兆1,808億円（全国40位）となっている。

山梨県に本社・本店等がある企業等の平成23年1月から12月までの売上（収入）金額は4兆1,808億円（全国に占める割合0.3%）で、全国で40位となっている。（表2-1）

平成24年2月1日現在の山梨県の企業等数は35,567企業等（全国に占める割合0.9%）、事業所数は39,439事業所（同0.8%）、従業者数は288,746人（同0.6%）となっている。（表2-1）

平成21年経済センサス基礎調査の結果と比較すると、企業等数は3,489企業等の減少（8.9%減）、事業所数は3,772事業所の減少（8.7%減）、従業者数は6,542人の減少（2.2%減）となっている。（表2-2）

表2-1 概況

	企業等数			事業所数			従業者数			売上(収入)金額(百万円)		
	24年	全国順位	全国に占める割合(%)	24年	全国順位	全国に占める割合(%)	24年	全国順位	全国に占める割合(%)	24年	全国順位	全国に占める割合(%)
山梨県	35,567	41	0.9	39,439	41	0.8	288,746	42	0.6	4,180,760	40	0.3
全国	4,096,578			5,089,634			51,324,841			1,302,252,264		

※事業所数・従業者数・売上(収入)金額については、本社・本店等が山梨県にある企業の他都道府県内事業所分を含めている。

※〔都道府県別 企業数、事業所数、従業者数、売上(収入)金額、付加価値額〕→資料の表G

表2-2 H21基礎調査からの増減

	企業等数				事業所数				従業者数			
	21年	全国順位	H24-H21		21年	全国順位	H24-H21		21年	全国順位	H24-H21	
増減数			増減率(%)	増減数			増減率(%)	増減数			増減率(%)	
山梨県	39,056	41	▲ 3,489	▲ 8.9	43,211	41	▲ 3,772	▲ 8.7	295,288	42	▲ 6,542	▲ 2.2
全国	4,480,753		▲ 384,175	▲ 8.6	5,594,891		▲ 505,257	▲ 9.0	54,532,150		▲ 3,207,309	▲ 5.9

(2) 産業別

企業等数、事業所数では、「卸売業、小売業」が最も多く、従業者数、売上（収入）金額では「製造業」が最も多くなっている。
 「製造業」と「卸売業、小売業」の売上（収入）金額の合計が全産業の約6割以上を占めている。

企業等数は「卸売業、小売業」が7,675企業等（全産業の21.6%）と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が5,387企業（同15.1%）、「建設業」が4,447企業（同12.5%）の順になっている。

（表2-3）

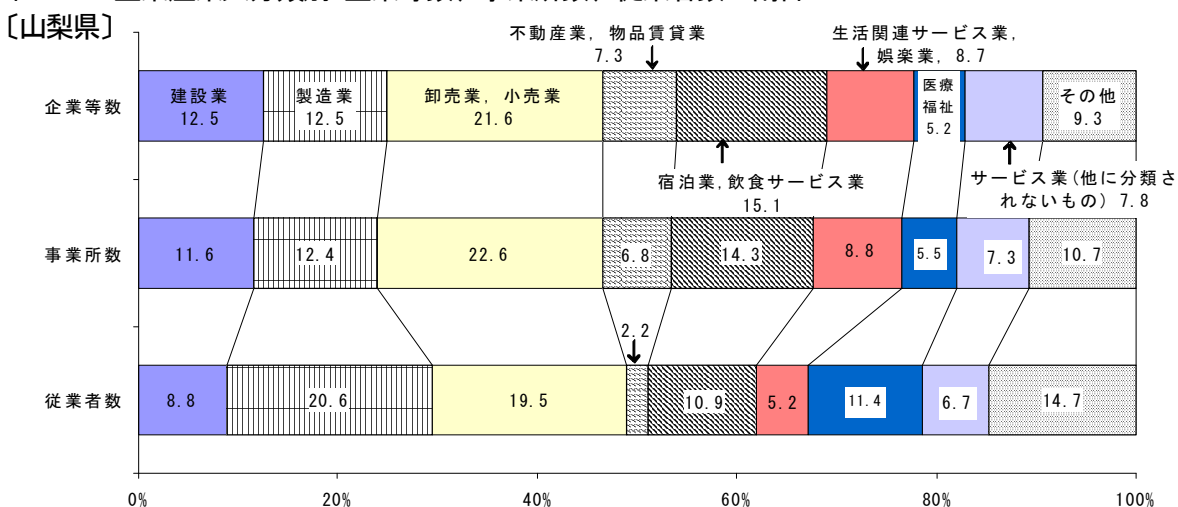
事業所数は「卸売業、小売業」が8,931事業所（全産業の22.6%）と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が5,642事業所（同14.3%）、「製造業」が4,875事業所（同12.4%）の順となっている。（表2-3）

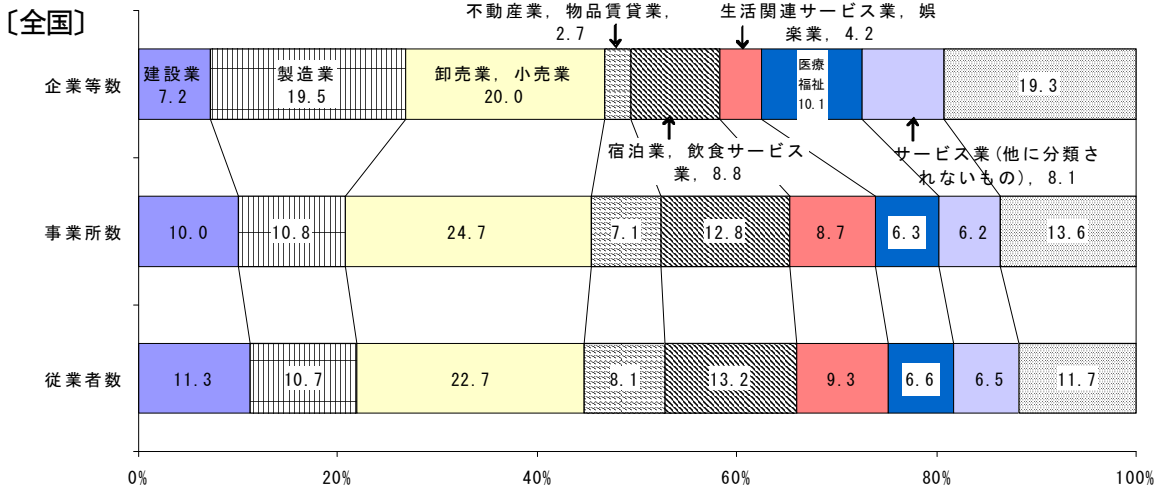
従業者数は「製造業」が59,485人（全産業の20.6%）と最も多く、「卸売業、小売業」が56,172人（同19.5%）、「医療、福祉」が32,923人（同11.4%）の順となっている。（表2-3）

表2-3 企業産業大分類別 企業等数、事業所数、従業者数

企業産業大分類	企業等数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
全産業(公務を除く)	35,567	100.0	39,439	100.0	288,746	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	189	0.5	204	0.5	2,295	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	32	0.1	39	0.1	269	0.1
建設業	4,447	12.5	4,585	11.6	25,357	8.8
製造業	4,443	12.5	4,875	12.4	59,485	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	8	0.0	171	0.1
情報通信業	209	0.6	264	0.7	3,763	1.3
運輸業、郵便業	515	1.4	627	1.6	10,668	3.7
卸売業、小売業	7,675	21.6	8,931	22.6	56,172	19.5
金融業、保険業	225	0.6	477	1.2	5,857	2.0
不動産業、物品賃貸業	2,601	7.3	2,667	6.8	6,370	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,196	3.4	1,250	3.2	5,982	2.1
宿泊業、飲食サービス業	5,387	15.1	5,642	14.3	31,536	10.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,090	8.7	3,453	8.8	15,043	5.2
教育、学習支援業	915	2.6	1,109	2.8	10,201	3.5
医療、福祉	1,842	5.2	2,180	5.5	32,923	11.4
複合サービス事業	38	0.1	244	0.6	3,245	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,760	7.8	2,884	7.3	19,409	6.7

図2-1 企業産業大分類別 企業等数、事業所数、従業者数の割合





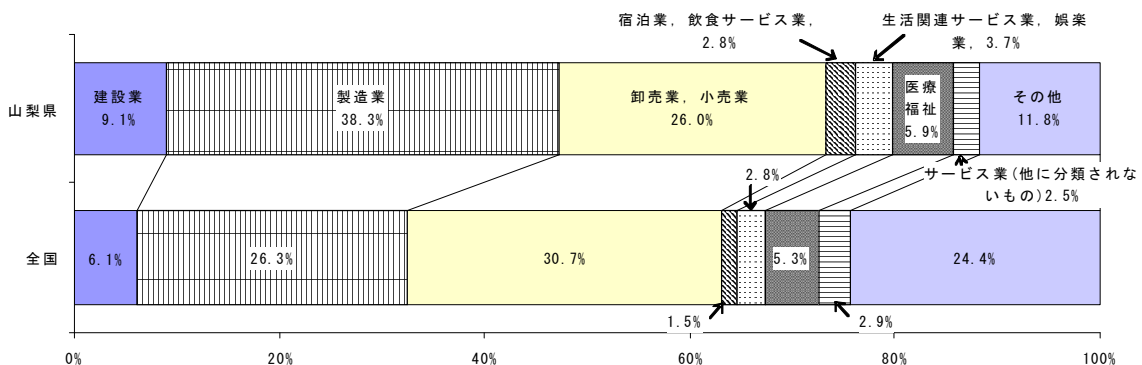
産業大分類別に見ると、売上(収入)金額は「製造業」が1兆6,029億円(全産業の38.3%)と最も多く、「卸売業、小売業」が1兆882億円(同26.0%)、「建設業」が3,794億円(同9.1%)の順となっている。付加価値額は「製造業」が4,679億円(同39.5%)と最も多く、「卸売業、小売業」1,725億円(同14.6%)、「医療、福祉」が1,455億円(同12.3%)の順となっている。(表2-4)

全国と比べ「製造業」の割合が高く、「卸売業、小売業」の割合が低くなっている。(図2-2)

表2-4 企業産業大分類別 売上(収入)金額等

企業産業大分類	売上(収入)金額(百万円)		1企業当たりの売上(収入)金額(万円)		付加価値額(百万円)	
	金額	全産業に占める割合(%)	金額	全国順位	金額	全産業に占める割合(%)
全産業	4,180,760	100.0	13,286	37	1,185,187	100.0
農林漁業	12,558	0.3	7,657	45	5,019	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,865	0.1	16,216	37	962	0.1
建設業	379,405	9.1	9,701	43	79,075	6.7
製造業	1,602,865	38.3	40,162	26	467,894	39.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	0.1	92,297	36	999	0.1
情報通信業	50,570	1.2	28,251	35	20,422	1.7
運輸業、郵便業	89,652	2.1	20,192	41	31,671	2.7
卸売業、小売業	1,088,170	26.0	15,863	39	172,536	14.6
金融業、保険業	92,079	2.2	44,699	34	39,930	3.4
不動産業、物品賃貸業	69,176	1.7	3,046	38	20,087	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	52,447	1.3	4,906	32	21,503	1.8
宿泊業、飲食サービス業	117,338	2.8	2,599	37	45,697	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	153,495	3.7	5,590	25	35,661	3.0
教育、学習支援業	71,108	1.7	8,435	20	35,116	3.0
医療、福祉	244,951	5.9	14,891	37	145,496	12.3
複合サービス事業	46,331	1.1	125,218	23	22,917	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	102,981	2.5	6,412	45	40,202	3.4

図2-2 企業産業大分類別 売上(収入)金額の割合



※ [企業類型別(単一、複数事業所企業別)売上(収入)金額等] →資料の表H

(3) 事業活動別

「医療、福祉」と「金融業、保険業」の主業比率は99%以上であり、9業種で90%以上となっている。

産業大分類に主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）を見ると、「医療、福祉」が99.3%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が99.0%、「建設業」が96.8%などとなっている。（表2-5）

表2-5 企業産業大分類別 主業比率
〔山梨県〕

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	4,180,760	3,861,954	318,806	92.4	7.6
農林漁業(個人経営を除く)	12,558	10,882	1,676	86.7	13.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4,865	4,705	160	96.7	3.3
建設業	379,405	367,137	12,268	96.8	3.2
製造業	1,602,865	1,529,553	73,312	95.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	2,352	417	84.9	15.1
情報通信業	50,570	46,826	3,744	92.6	7.4
運輸業、郵便業	89,652	80,703	8,949	90.0	10.0
卸売業、小売業	1,088,170	1,009,648	78,522	92.8	7.2
金融業、保険業	92,079	91,176	903	99.0	1.0
不動産業、物品賃貸業	69,176	60,639	8,537	87.7	12.3
学術研究、専門・技術サービス業	52,447	42,420	10,027	80.9	19.1
宿泊業、飲食サービス業	117,338	108,162	9,176	92.2	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	153,495	121,943	31,552	79.4	20.6
教育、学習支援業	71,108	54,485	16,623	76.6	23.4
医療、福祉	244,951	243,275	1,676	99.3	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	102,981	88,048	14,933	85.5	14.5

〔全国〕

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	1,294,519,201	1,156,911,275	137,607,926	89.4	10.6
農林漁業(個人経営を除く)	3,435,388	2,907,164	528,224	84.6	15.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,217,857	892,841	325,016	73.3	26.7
建設業	79,435,272	74,500,021	4,935,251	93.8	6.2
製造業	342,442,616	300,922,975	41,519,641	87.9	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774,001	21,385,525	388,476	98.2	1.8
情報通信業	46,592,597	41,148,722	5,443,875	88.3	11.7
運輸業、郵便業	49,474,667	46,655,971	2,818,696	94.3	5.7
卸売業、小売業	400,304,294	371,622,579	28,681,715	92.8	7.2
金融業、保険業	110,516,081	93,244,555	17,271,526	84.4	15.6
不動産業、物品賃貸業	36,064,545	31,436,111	4,628,434	87.2	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	26,330,607	21,182,593	5,148,014	80.4	19.6
宿泊業、飲食サービス業	20,036,343	18,057,825	1,978,518	90.1	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	36,072,477	28,754,104	7,318,373	79.7	20.3
教育、学習支援業	13,482,002	10,122,373	3,359,629	75.1	24.9
医療、福祉	69,073,544	68,295,088	778,456	98.9	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	38,266,910	25,782,828	12,484,082	67.4	32.6

※ [企業産業大分類別 事業活動別 売上(収入)金額] →資料の表I、J

(4) 経営組織別売上（収入）金額

「法人」の売上（収入）金額が、総数の9割以上を占める。

経営組織別に見ると、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額とも会社企業が最も多く、それぞれ3兆5,133億円（売上（収入）金額全体の84.0%）、3兆1,601億円（費用総額全体の85.0%）、8,771億円（付加価値額全体の74.0%）となっている。（表2-6）

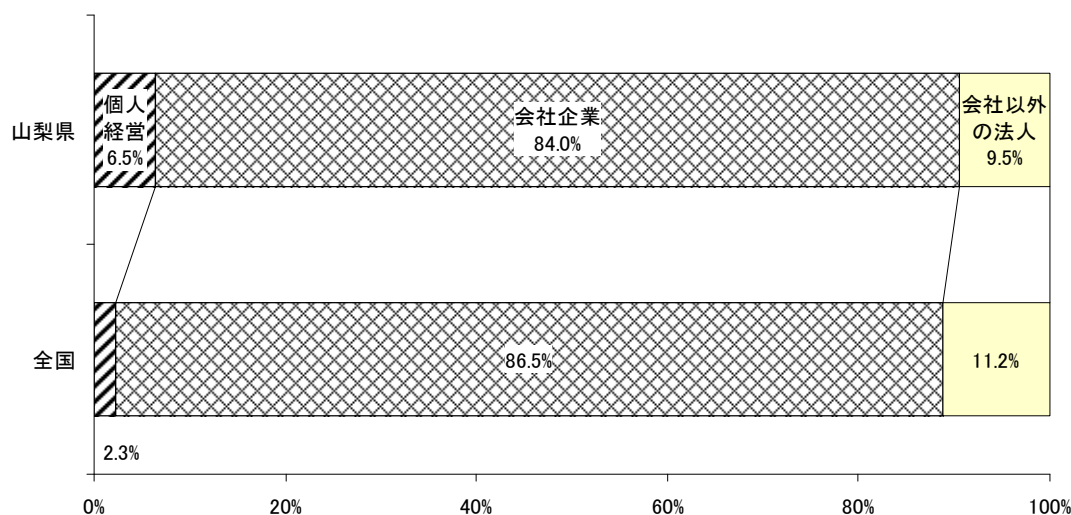
また、全国と比べ「個人経営」の割合が約3倍になっている。（図2-3）

表2-6 経営組織別 売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等

経営組織	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)
総数	4,180,760	100.0	3,717,662	100.0	1,185,187	100.0
個人経営	270,533	6.5	210,360	5.7	107,297	9.1
法人	3,909,026	93.5	3,506,281	94.3	1,077,460	90.9
会社企業	3,513,330	84.0	3,160,059	85.0	877,091	74.0
会社以外の法人	395,696	9.5	346,222	9.3	200,369	16.9

※ [企業産業（大分類），経営組織（3区分）別売上（収入）金額，費用及び付加価値額] →資料の表K

図2-3 経営組織別 売上（収入）金額の割合



(4) 経営組織別 (続き) - 企業等数、事業所数、従業者数

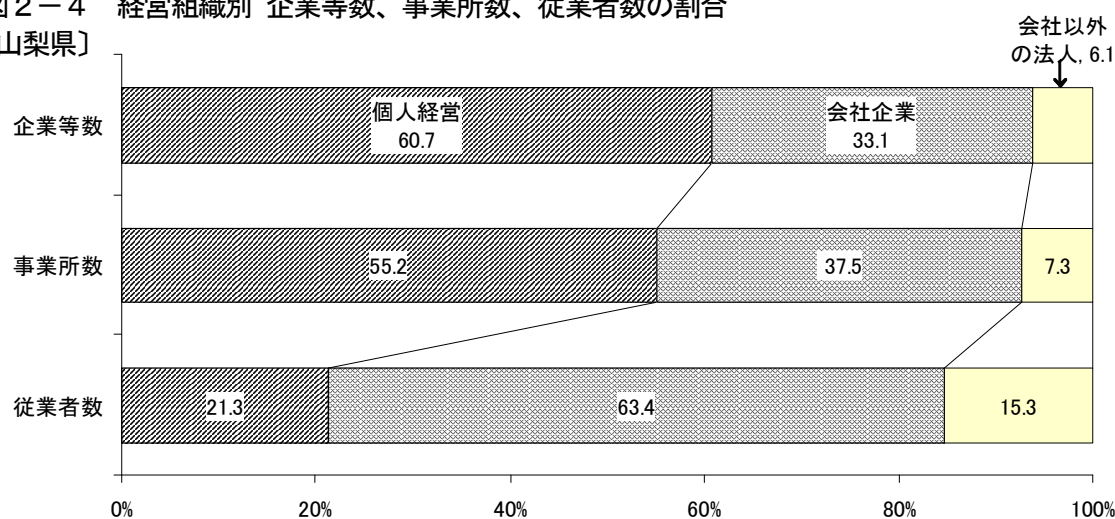
企業等数、事業所数ともに「個人経営」が最も多く、従業者数は「会社企業」が最も多くなっている。

企業等数は「個人経営」が21,605企業等(総数の60.7%)と最も多く、事業所数は「個人経営」が21,764事業所(同55.2%)と最も多く、従業者数は「会社企業」が183,117人(同63.4%)と最も多くなっている。(表2-7)

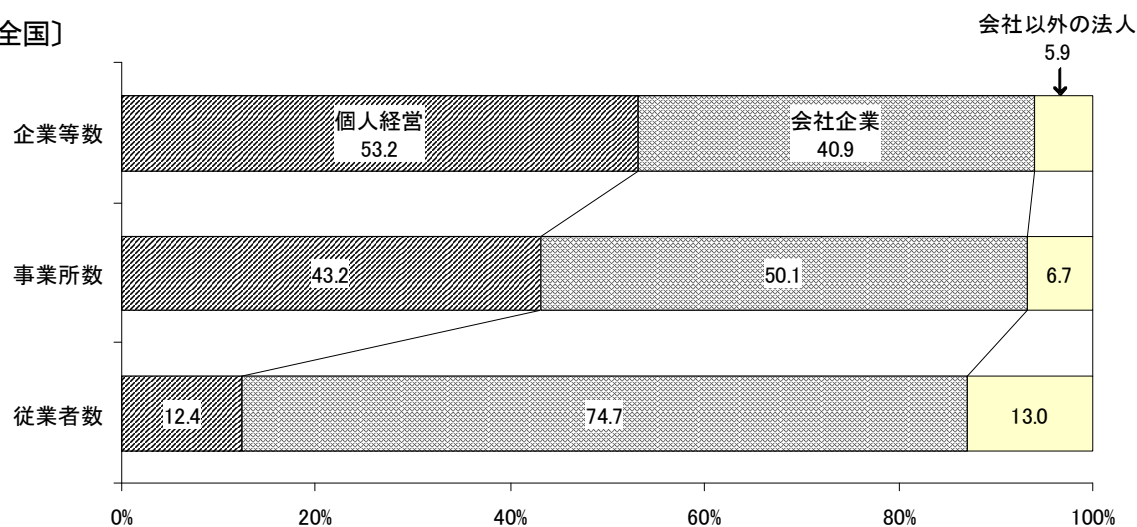
表2-7 経営組織別 企業等数等

経営組織	企業等数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	従業者数(人)	総数に占める割合(%)
	総数	35,567	100.0	39,439	100.0	288,746
個人	21,605	60.7	21,764	55.2	61,490	21.3
法人	13,962	39.3	17,675	44.8	227,256	78.7
会社企業	11,776	33.1	14,800	37.5	183,117	63.4
会社以外の法人	2,186	6.1	2,875	7.3	44,139	15.3

図2-4 経営組織別 企業等数、事業所数、従業者数の割合 [山梨県]



[全国]



(5) 支所数規模別

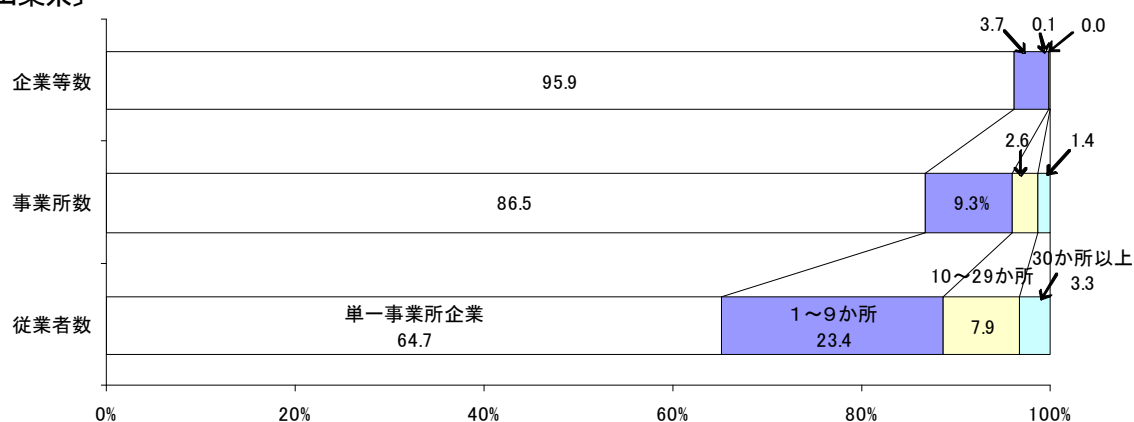
「単一事業所企業」は、企業等数、事業所数、従業者数ともに最も多く、特に企業等数においては総数の9割以上を占めている。

支所数規模別に見ると、「単一事業所企業」が企業等数、事業所数、従業者数とも最も多く、それぞれ34,119企業等（総数の95.9%）、34,119事業所（同86.5%）、186,679人（同64.7%）となっている。（表2-8）

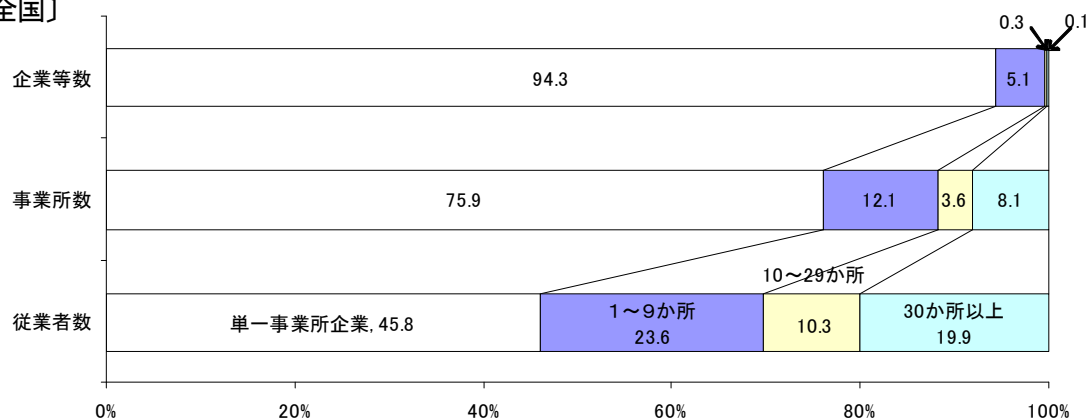
表2-8 支所数規模別 企業等数、事業所数、従業者数

	企業等数		事業所数		従業者数 (人)	
	企業等数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	従業者数 (人)	総数に占める割合(%)
総数(単一・複数)	35,567	100.0	39,439	100.0	288,746	100.0
単一事業所企業	34,119	95.9	34,119	86.5	186,679	64.7
複数事業所企業(支所数が不詳を含む)	1,448	4.1	5,320	13.5	102,067	35.3
支所数1か所	778	2.2	1,556	3.9	23,135	8.0
支所数2か所	264	0.7	785	2.0	13,576	4.7
支所数3か所	97	0.3	378	1.0	10,838	3.8
支所数4か所	55	0.2	267	0.7	4,338	1.5
支所数5~9か所	93	0.3	680	1.7	15,725	5.4
支所数10~19か所	47	0.1	650	1.6	14,280	4.9
支所数20~29か所	15	0.0	382	1.0	8,750	3.0
支所数30か所以上	12	0.0	535	1.4	9,597	3.3

図2-5 支所数規模別 企業等数、事業所数、従業者数の割合 [山梨県]



[全国]



(6) 常用雇用者規模別

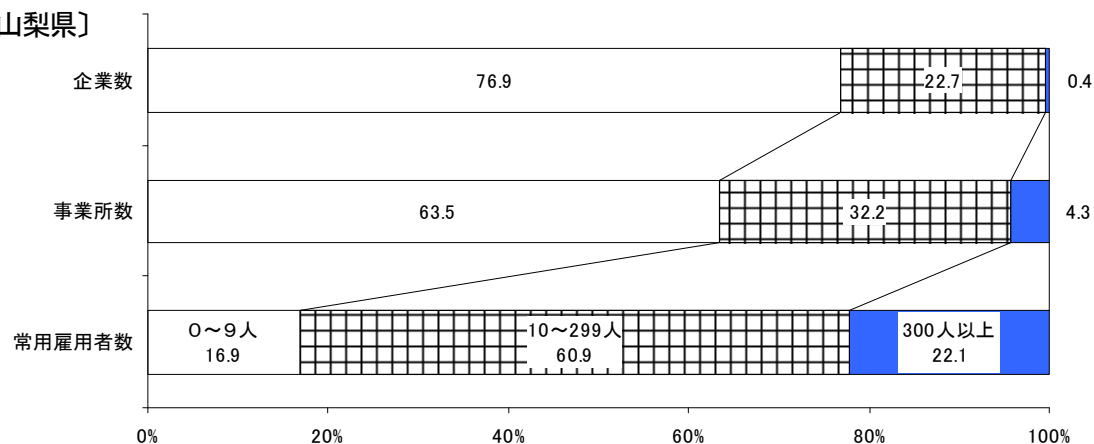
常用雇用者数が10人未満の会社企業が企業全体の7割以上を占めている。

会社企業について常用雇用者規模別に見ると、企業数、事業所数は「0～4人」が最も多く、それぞれ6,867企業（総数の58.3%）、7,031事業所（同47.3%）となっており、常用雇用者数は「100～299人」が23,733人（同15.9%）と最も多くなっている。（表2-9）

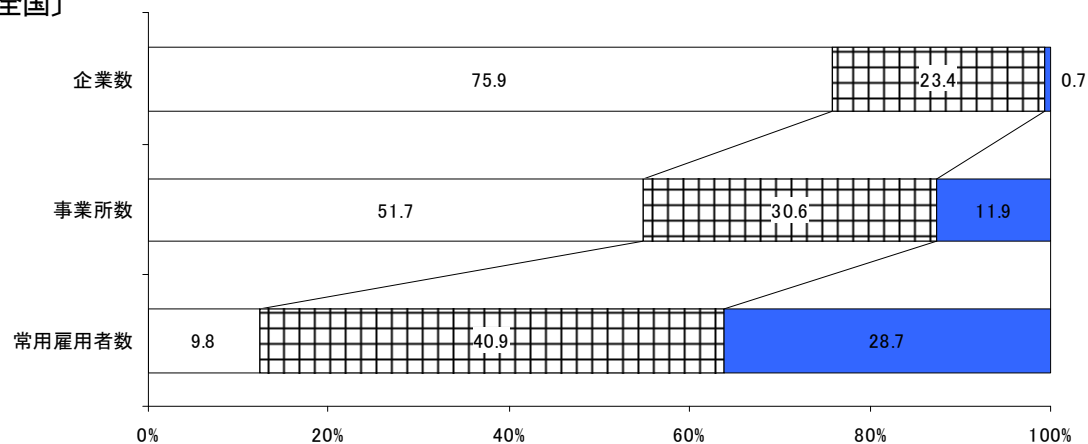
表2-9 常用雇用者規模別（会社企業） 企業数、事業所数、常用雇用者数

	企業数		事業所数 (海外支所を含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	企業数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	常用雇用者数	総数に占める割合(%)
総数	11,776	100.0	14,865	100.0	149,688	100.0
0～4人	6,867	58.3	7,031	47.3	10,984	7.3
5～9人	2,192	18.6	2,411	16.2	14,385	9.6
10～19人	1,274	10.8	1,605	10.8	17,153	11.5
20～29人	506	4.3	739	5.0	12,018	8.0
30～49人	412	3.5	717	4.8	15,683	10.5
50～99人	328	2.8	885	6.0	22,601	15.1
100～299人	148	1.3	836	5.6	23,733	15.9
300～999人	44	0.4	425	2.9	20,391	13.6
1,000～1,999人	1	0.0	125	0.8	1,960	1.3
2,000～4,999人	4	0.0	91	0.6	10,780	7.2
5,000人以上	-	-	-	-	-	-

図2-6 常用雇用者規模別（会社企業） 企業数、事業所数、常用雇用者数の割合
〔山梨県〕



〔全国〕



(7) 資本金階級別

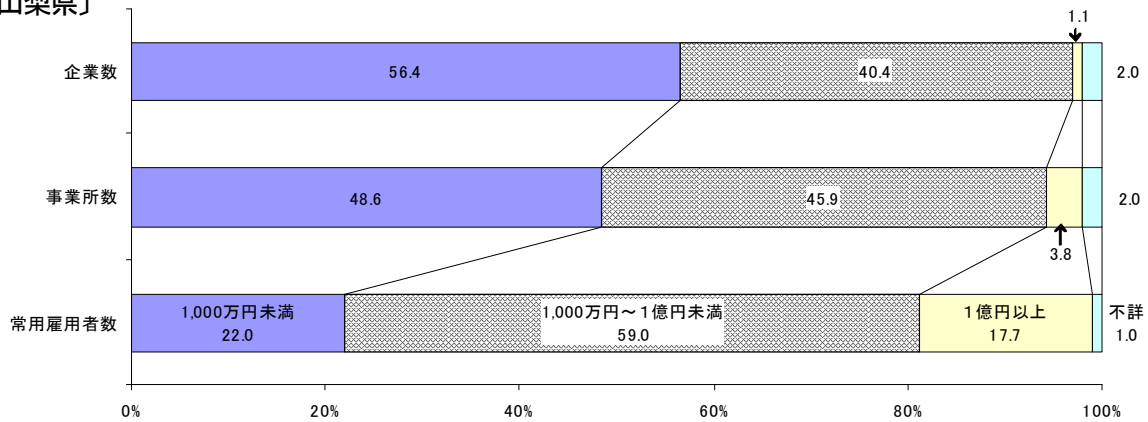
資本金が1,000万円未満の会社企業が全体の5割強を占めている。

会社企業について資本金階級別に見ると、企業数は「300万円～500万円未満」が4,394企業（総数の37.3%）と最も多く、事業所数、常用雇用者数は「1,000万円～3,000万円未満」が最も多く、それぞれ5,437事業所（同36.6%）、55,388人（同37.0%）となっている。（表2-10）

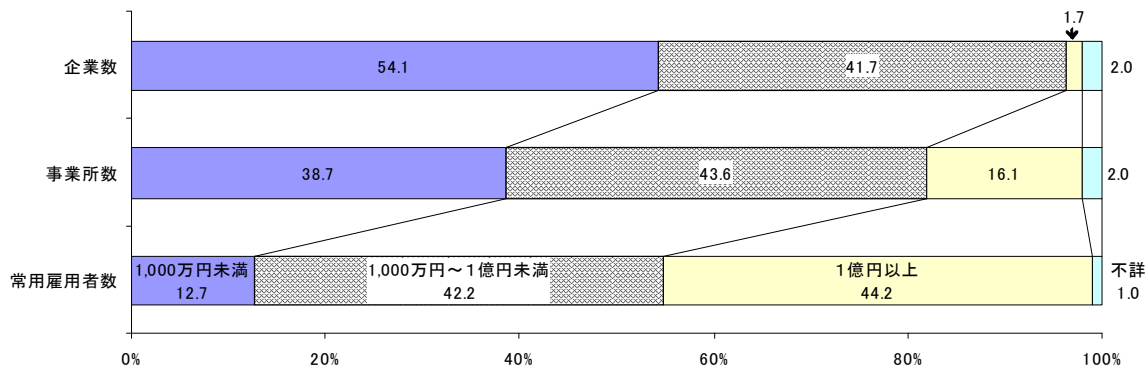
表2-10 資本金階級別（会社企業） 企業数、事業所数、常用雇用者数

	企業数	事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)		
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	
総数(資本金不詳を含む)	11,776	100.0	14,865	100.0	149,688	100.0
300万円未満	413	3.5	455	3.1	1,810	1.2
300万円～500万円未満	4,394	37.3	4,746	31.9	20,229	13.5
500万円～1,000万円未満	1,837	15.6	2,024	13.6	10,860	7.3
1,000万円～3,000万円未満	4,108	34.9	5,437	36.6	55,388	37.0
3,000万円～5,000万円未満	415	3.5	819	5.5	15,988	10.7
5,000万円～1億円未満	235	2.0	574	3.9	17,000	11.4
1億円～3億円未満	72	0.6	224	1.5	7,920	5.3
3億円～10億円未満	43	0.4	104	0.7	6,654	4.4
10億円～50億円未満	14	0.1	72	0.5	5,644	3.8
50億円以上	4	0.0	169	1.1	6,341	4.2

図2-7 資本金階級別（会社企業） 企業数、事業所数、常用雇用者数の割合
〔山梨県〕



〔全国〕



(8) 市町村別

企業等数、事業所数、従業者数とも「甲府市」が最も多くなっている。

市町村別に見ると、企業等数、事業所数、従業者数は「甲府市」がそれぞれ9,075企業等（県全体の25.5%）、10,806事業所（同27.4%）、94,601人（同32.8%）と最も多くなっている。（図2-8、図2-9、図2-10）

図2-8 市町村別 企業等数

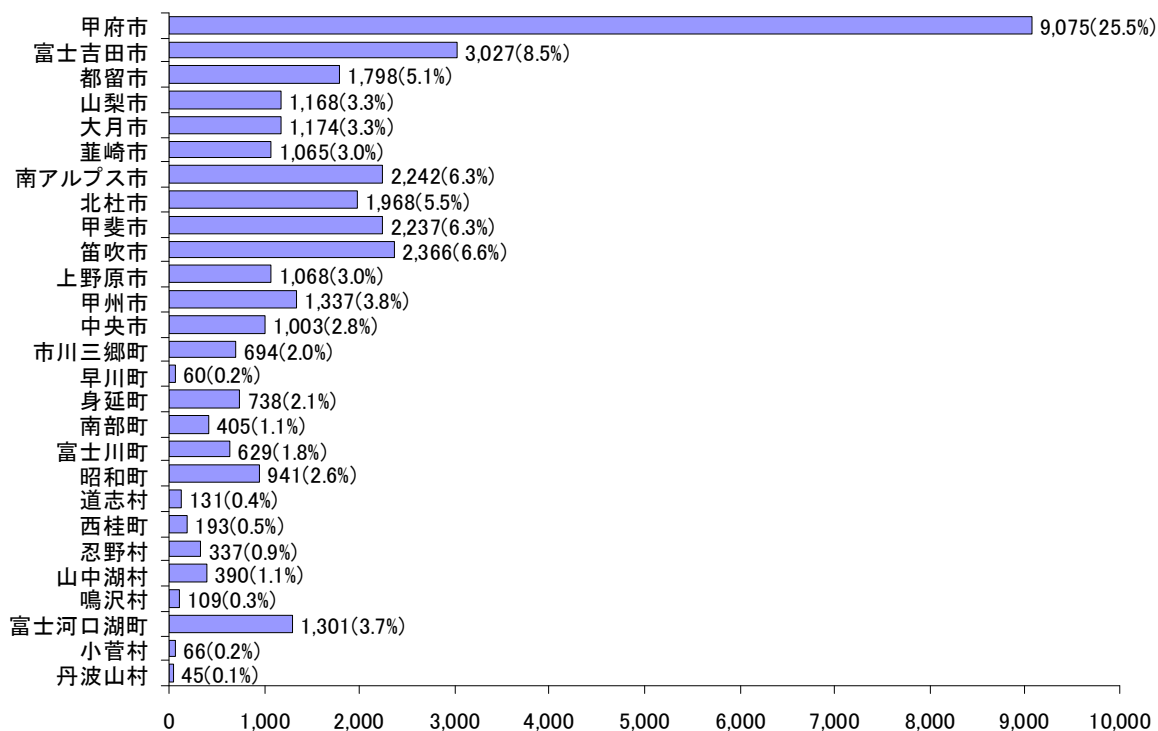


図2-9 市町村別 事業所数

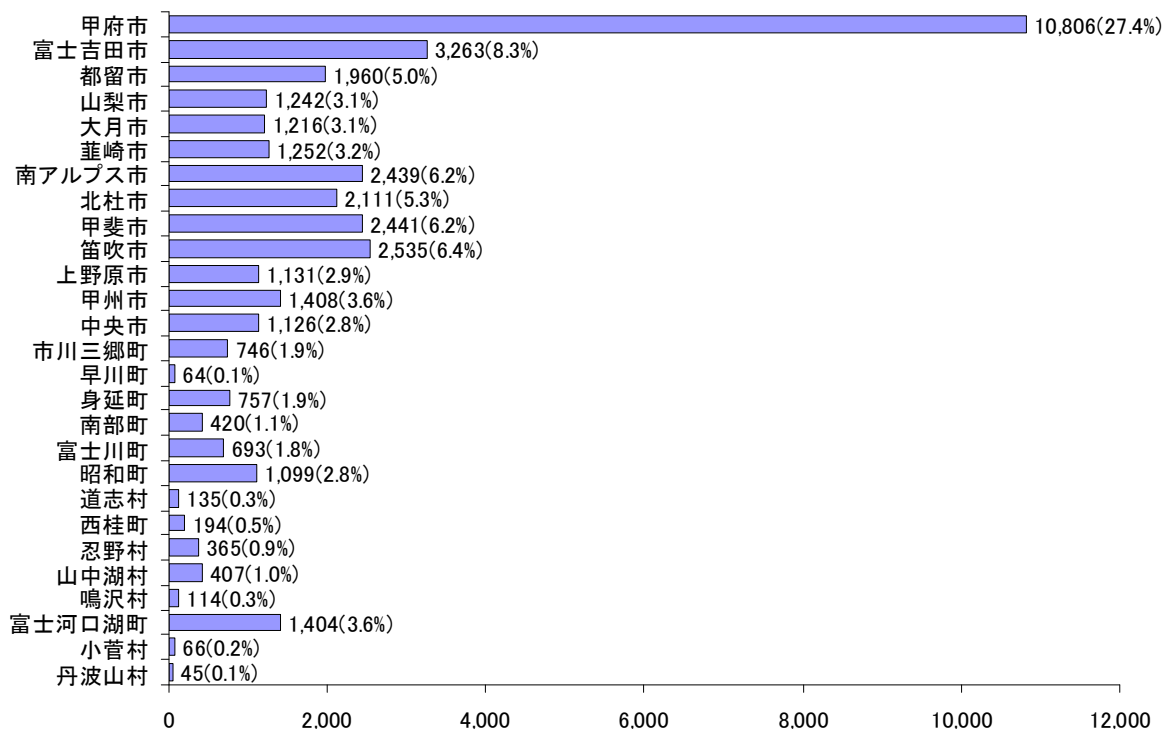
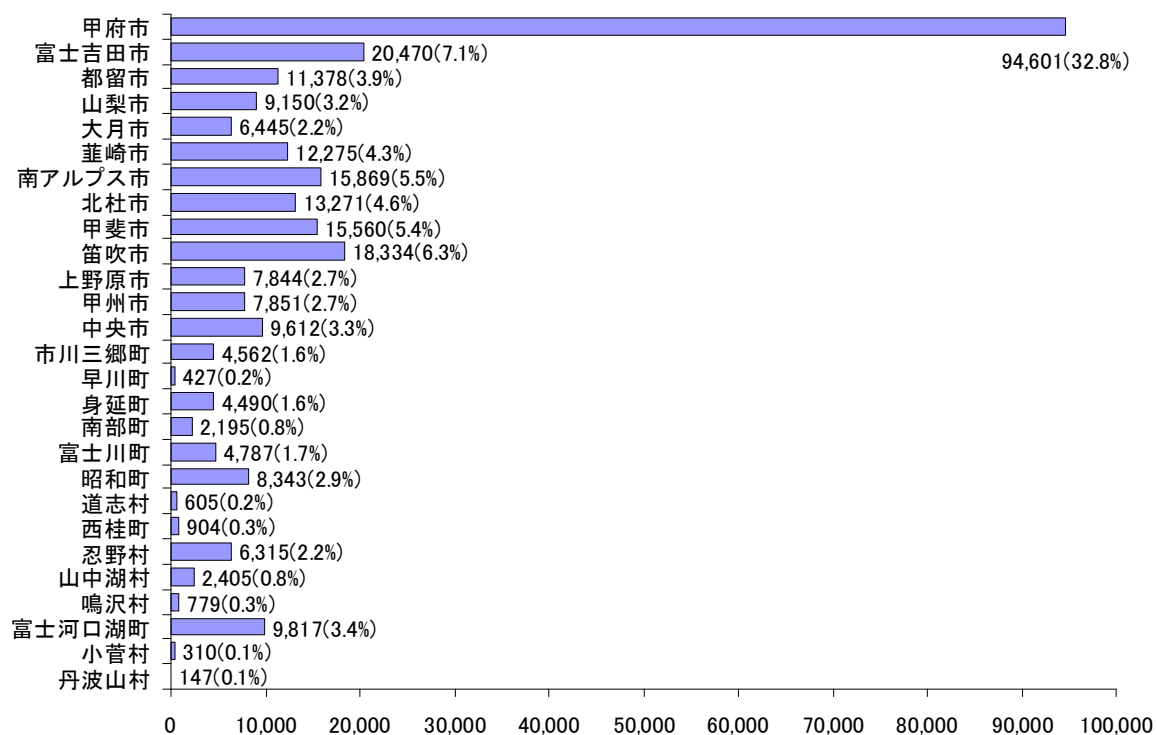


図2-10 市町村別 従業者数



(9) 地域別

企業等数、事業所数、従業者数のいずれも「中北地域」が最も多く、県全体の5割以上を占めている。

地域別に見ると、企業等数、事業所数、従業者数のいずれも「中北地域」が最も多く、それぞれ18,531企業等（県全体の52.1%）、21,274事業所（同53.9%）、169,531人（同58.7%）となっている。（図2-11、図2-12、図2-13）

図2-1-1 地域別 企業等数

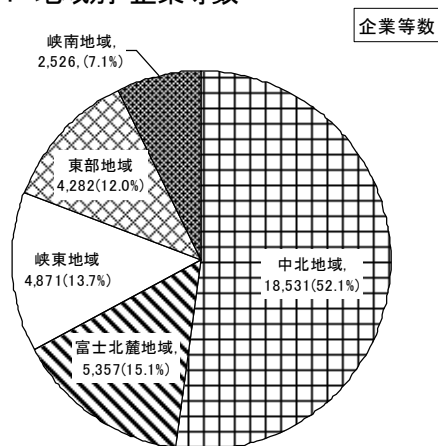


図2-1-2 地域別 事業所数

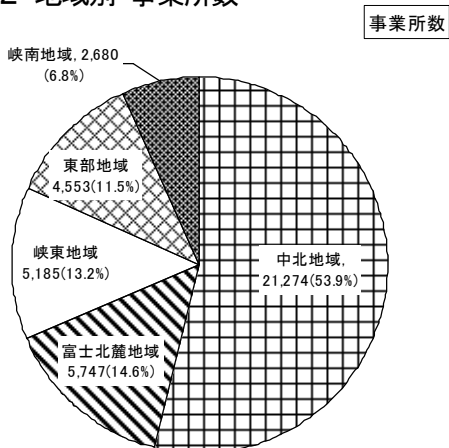
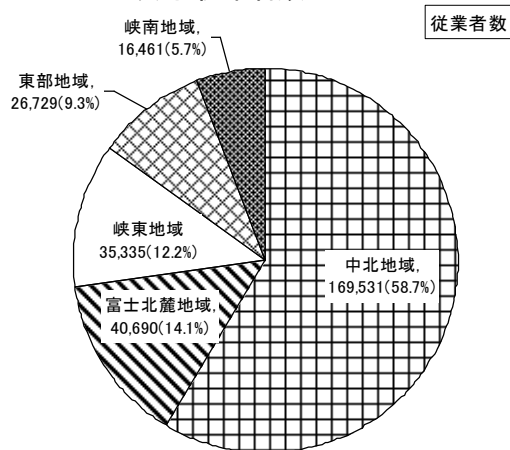


図2-1-3 地域別 従業者数



(注)

[中北地域]

甲府市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、昭和町

[峡東地域]

山梨市、笛吹市、甲州市

[峡南地域]

市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町

[東部地域]

都留市、大月市、上野原市、道志村、小菅村、丹波山村

[富士北麓地域]

富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町

〈資料〉

1 山梨県の事業所に関する集計

表A 都道府県別 事業所数（事業内容不詳を含む）、事業所数（事業内容不詳を除く）、従業員数

	事業所数 (事業内容 不詳を含む)		事業所数			従業員数			1事業所当たり	
	全国 順位	割合 (%)※	全国 順位	割合 (%)※	全国 順位	割合 (%)※	従業員数	全国 順位		
全国	5,804,223	100.0	5,465,578	100.0	56,324,082	100.0	10.3			
北海道	243,713	6	231,721	6	2,182,117	8	9.4	19		
青森県	61,847	30	59,471	30	507,572	33	8.5	38		
岩手県	59,984	31	57,640	32	512,697	31	8.9	27		
宮城県	99,052	17	93,288	18	964,876	15	10.3	8		
秋田県	52,572	37	50,977	37	421,746	39	8.3	41		
山形県	59,549	32	58,020	31	483,165	35	8.3	41		
福島県	90,082	20	86,518	20	787,467	22	9.1	25		
茨城県	123,462	13	118,369	12	1,229,156	12	10.4	7		
栃木県	92,721	19	89,329	19	872,666	19	9.8	15		
群馬県	97,158	18	93,871	17	884,395	18	9.4	19		
埼玉県	259,557	5	245,339	5	2,505,965	5	10.2	10		
千葉県	207,892	9	190,476	9	2,053,473	9	10.8	4		
東京都	707,298	1	628,744	1	8,749,182	1	13.9	1		
神奈川県	316,039	4	291,259	4	3,396,048	4	11.7	2		
新潟県	121,558	14	117,859	14	1,039,845	14	8.8	30		
富山県	55,710	35	53,678	35	511,910	32	9.5	17		
石川県	64,509	29	61,623	29	540,164	29	8.8	30		
福井県	44,372	42	42,918	42	375,215	41	8.7	32		
山梨県	45,844	41	44,180	41	369,904	42	8.4	40		
長野県	113,060	15	108,906	15	932,794	16	8.6	36		
岐阜県	105,362	16	102,239	16	887,298	17	8.7	32		
静岡県	185,335	10	178,670	10	1,759,064	10	9.8	15		
愛知県	333,599	3	317,509	3	3,672,594	3	11.6	3		
三重県	82,830	22	79,255	22	801,402	21	10.1	11		
滋賀県	58,448	33	55,695	33	596,174	25	10.7	5		
京都府	126,658	12	118,186	13	1,126,155	13	9.5	17		
大阪府	445,702	2	409,831	2	4,392,507	2	10.7	5		
兵庫県	232,724	7	219,900	7	2,188,659	7	10.0	12		
奈良県	49,725	40	46,803	40	430,192	38	9.2	24		
和歌山県	51,365	38	49,204	38	379,798	40	7.7	46		
鳥取県	27,624	47	26,219	47	227,519	47	8.7	32		
島根県	37,445	46	36,330	46	298,380	45	8.2	43		
岡山県	86,346	21	81,675	21	812,104	20	9.9	14		
広島県	136,141	11	129,907	11	1,299,199	11	10.0	12		
山口県	66,371	27	63,475	26	593,995	26	9.4	19		
徳島県	39,399	43	37,497	44	306,657	44	8.2	43		
香川県	50,313	39	48,517	39	430,220	37	8.9	27		
愛媛県	68,810	25	65,651	25	584,124	27	8.9	27		
高知県	38,535	45	36,777	45	283,588	46	7.7	46		
福岡県	226,575	8	212,540	8	2,190,436	6	10.3	8		
佐賀県	39,328	44	38,046	43	352,084	43	9.3	22		
長崎県	65,766	28	63,370	27	545,867	28	8.6	36		
熊本県	79,655	24	76,334	24	708,413	23	9.3	22		
大分県	56,608	34	54,240	34	492,157	34	9.1	25		
宮崎県	55,197	36	53,044	36	452,371	36	8.5	38		
鹿児島県	80,741	23	77,418	23	675,432	24	8.7	32		
沖縄県	67,642	26	63,060	28	517,336	30	8.2	43		

※全国に占める割合

表B 産業（大分類），事業活動（22区分）別 売上（収入）金額

（単位：百万円）

（注）事業活動別の不詳を含む。

産業大分類 （中分類）	総数 （事業活動） （注）	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業	運輸、郵便事業	商業
農林漁業(個人経営を除く)	13,449	12,591	-	X	171	-	-	-	440
鉱業、採石業、砂利採取業	8,619	-	8,133	X	X	-	-	X	X
建設業
製造業	2,377,877	189	368	8,980	2,273,466	3	589	444	83,442
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附属サービス業	19,581	-	-	-	X	-	18,465	-	659
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,634,408	160	X	5,092	3,313	172	659	1,034	1,588,943
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	87,040	80	-	1,172	380	X	5	X	2,258
学術研究、専門・技術サービス業	51,406	3	-	228	15	X	40	X	360
宿泊業、飲食サービス業	157,079	53	-	13	102	X	X	X	2,431
生活関連サービス業、娯楽業	233,102	185	-	X	-	-	94	132	2,887
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業	17,009	X	-	X	2	-	4	X	530
医療、福祉	377,726	X	-	-	10	-	-	-	186
複合サービス事業
郵便局
協同組合	35,870	1,664	-	-	-	436	-	X	14,100
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く	109,010	35	-	902	12	X	243	X	2,224

産業大分類 （中分類）	金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	学校教育・学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)
農林漁業(個人経営を除く)	-	14	X	54	20	X	X	55
鉱業、採石業、砂利採取業	-	X	-	-	-	-	-	X
建設業
製造業	X	2,052	356	236	102	63	X	6,111
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附属サービス業	X	165	101	X	-	4	-	72
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	439	10,261	242	2,563	484	378	75	20,465
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	42	81,628	94	351	276	15	34	283
学術研究、専門・技術サービス業	10	155	50,058	11	380	44	-	85
宿泊業、飲食サービス業	X	635	781	149,855	2,441	50	54	1,002
生活関連サービス業、娯楽業	X	364	451	2,606	212,578	90	-	13,667
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業	-	73	56	66	76	15,925	X	264
医療、福祉	X	30	54	13	74	124	376,576	343
複合サービス事業
郵便局
協同組合	9,742	X	-	-	-	-	98	357
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く	182	1,763	41	65	193	10	113	103,027

表C 産業（大分類），事業活動（22区分）別 売上（収入）金額

（単位：百万円）

産業大分類 (中分類)	情報通信事業		商業		不動産・物品買貨事業		宿泊・飲食サービス事業		学校教育・学習支援事業		サービス事業(他に分類されないもの)	
	通信、放送、映像、音声、文字情報制作事業	情報サービス、インターネット関連サービス事業	卸売業	小売業	不動産事業	物品買貨事業	宿泊事業	飲食サービス事業	学校教育事業	社会教育、学習支援事業	政治・経済・文化団体、宗教	その他のサービス事業
農林漁業(個人経営を除く)	-	-	21	418	14	-	-	-	54	X	-	55
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-	X
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	X	X	75,660	7,782	1,384	668	X	X	3	60	X	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス業、インターネット関連サービス業	X	X	446	213	X	X	-	X	-	4	-	72
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	127	533	839,635	749,308	9,183	1,079	352	2,211	13	365	X	X
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品買貨業	X	X	1,241	1,016	57,479	24,149	184	168	X	X	-	283
学術研究、専門・技術サービス業	X	X	3	357	124	31	X	X	-	44	X	X
宿泊業、飲食サービス業	-	X	83	2,347	596	39	52,532	97,323	X	X	X	X
生活関連サービス業、娯楽業	X	X	1,023	1,864	199	164	183	2,423	X	X	-	13,667
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の教育、学習支援業	X	X	X	X	70	3	X	X	X	X	-	264
医療、福祉	-	-	4	182	X	X	-	13	26	98	-	343
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協同組合	-	-	5,621	8,479	29	-	-	-	-	-	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政治・経済・文化団体、宗教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政治・経済・文化団体、宗教を除く	-	243	956	1,268	1,488	275	X	X	-	10	-	10,302

表D 産業（大分類），経営組織（4区分）別 事業所数、従業者数

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	総数(経営組織)		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	事業所数	従業者数(人)(注)	事業所数	従業者数(人)(注)	事業所数	従業者数(人)(注)	事業所数	従業者数(人)(注)	事業所数	従業者数(人)(注)	事業所数	従業者数(人)(注)
全産業(公務を除く)	44,180	369,904	21,872	61,937	22,134	307,179	18,910	256,905	3,224	50,274	174	788
農林漁業(個人経営を除く)	229	2,515	-	-	226	2,496	161	1,538	65	958	3	19
鉱業、採石業、砂利採取業	45	345	4	9	41	336	38	328	3	8	-	-
建設業	4,779	27,782	2,125	5,574	2,653	22,205	2,642	22,168	11	37	1	3
製造業	5,039	81,727	2,200	6,209	2,834	75,489	2,812	75,015	22	474	5	29
電気・ガス・熱供給・水道業	31	1,616	-	-	31	1,616	31	1,616	-	-	-	-
情報通信業	322	4,722	21	56	298	4,647	287	4,496	11	151	3	19
運輸業、郵便業	829	15,848	67	162	759	15,680	748	15,639	11	41	3	6
卸売業、小売業	10,554	72,031	4,873	14,820	5,664	57,003	5,504	55,343	160	1,660	17	208
金融業、保険業	659	9,200	48	86	609	9,086	450	6,156	159	2,930	2	28
不動産業、物品買貨業	2,807	7,214	1,641	2,570	1,163	4,633	1,129	4,516	34	117	3	11
学術研究、専門・技術サービス業	1,381	7,021	761	2,468	616	4,544	561	4,033	55	511	4	9
宿泊業、飲食サービス業	6,505	43,873	4,616	15,102	1,879	28,713	1,816	28,214	63	499	10	58
生活関連サービス業、娯楽業	3,744	18,672	2,712	5,490	1,026	13,149	976	12,775	50	374	6	33
教育、学習支援業	1,237	9,824	764	1,577	471	8,241	304	2,197	167	6,044	2	6
医療、福祉	2,364	39,276	1,175	5,444	1,176	33,743	303	5,118	873	28,625	13	89
複合サービス事業	354	3,865	23	68	330	3,795	202	1,240	128	2,555	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	3,301	24,373	842	2,302	2,358	21,803	946	16,513	1,412	5,290	101	268

表E 産業（大分類），従業者規模（10区分）別 事業所数

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	総数	従業者規模									出向・派遣従業者のみ
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	
全産業(公務を除く)	44,180	27,954	8,189	4,388	1,505	938	724	219	42	71	150
農林漁業(個人経営を除く)	229	70	80	45	16	10	3	2	-	-	3
鉱業、採石業、砂利採取業	45	16	17	9	2	1	-	-	-	-	-
建設業	4,779	2,899	1,191	487	110	65	24	2	1	-	-
製造業	5,039	2,659	1,012	589	259	200	196	74	12	35	3
電気・ガス・熱供給・水道業	31	9	4	2	5	-	6	3	1	1	-
情報通信業	322	160	62	41	21	19	9	7	-	1	2
運輸業、郵便業	829	216	191	219	73	70	37	12	3	4	4
卸売業、小売業	10,554	6,770	1,964	1,107	322	146	143	29	4	4	65
金融業、保険業	659	227	142	149	82	38	12	4	-	2	3
不動産業、物品買貨業	2,807	2,494	210	68	15	6	4	-	-	-	10
学術研究、専門・技術サービス業	1,381	980	251	101	24	9	9	2	1	-	4
宿泊業、飲食サービス業	6,505	4,114	1,319	601	252	119	70	19	-	2	9
生活関連サービス業、娯楽業	3,744	3,015	364	183	63	50	46	8	3	-	12
教育、学習支援業	1,237	918	135	105	31	24	12	3	1	4	4
医療、福祉	2,364	875	684	399	135	117	102	28	10	13	1
複合サービス事業	354	156	105	61	16	6	6	3	-	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,301	2,376	458	222	79	58	45	23	6	4	30

表F 産業（大分類），従業者規模（10区分）別従業者数

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
全産業(公務を除く)	369,904	59,809	53,388	58,910	35,980	35,271	48,422	29,621	10,085	38,418
農林漁業(個人経営を除く)	2,515	193	514	613	401	393	178	223	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	345	37	116	108	47	37	-	-	-	-
建設業	27,782	6,591	7,779	6,360	2,602	2,408	1,577	234	231	-
製造業	81,727	5,942	6,649	8,031	6,299	7,574	13,356	10,019	2,754	21,103
電気・ガス・熱供給・水道業	1,616	23	22	31	117	-	372	382	291	378
情報通信業	4,722	322	399	512	492	729	558	1,010	-	700
運輸業, 郵便業	15,848	505	1,298	3,079	1,766	2,612	2,536	1,561	696	1,795
卸売業, 小売業	72,031	15,504	12,746	14,928	7,676	5,485	9,699	3,721	962	1,310
金融業, 保険業	9,200	472	1,029	2,071	1,952	1,361	758	562	-	995
不動産業, 物品賃貸業	7,214	4,263	1,278	873	356	219	225	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	7,021	2,124	1,602	1,328	576	320	572	258	241	-
宿泊業, 飲食サービス業	43,873	9,345	8,533	8,063	6,010	4,405	4,385	2,517	-	615
生活関連サービス業, 娯楽業	18,672	5,501	2,314	2,419	1,504	1,910	3,212	1,114	698	-
教育, 学習支援業	9,824	1,638	904	1,388	731	897	766	414	223	2,863
医療, 福祉	39,276	2,046	4,554	5,372	3,174	4,531	6,800	3,791	2,463	6,545
複合サービス事業	3,865	500	676	802	374	219	402	394	-	498
サービス業(他に分類されないもの)	24,373	4,803	2,975	2,932	1,903	2,171	3,026	3,421	1,526	1,616

2 山梨県企業等に関する集計

表G 都道府県別 企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額

	企業等数			事業所数			従業者数			売上(収入)金額			付加価値額		
	全国 順位	割合 (%)※		全国 順位	割合 (%)※		全国 順位	割合 (%)※		(百万円)	全国 順位	割合 (%)※		(百万円)	全国 順位
全国	4,096,578		100.0	5,089,634		100.0	51,324,841		100.0	1,302,252,264		100.0	242,665,782		100.0
北海道	167,543	6	4.1	200,294	6	3.9	1,754,807	7	3.4	27,775,988	8	2.1	5,678,031	8	2.3
青森県	45,259	31	1.1	52,438	30	1.0	416,208	31	0.8	5,531,683	33	0.4	1,296,591	32	0.5
岩手県	41,775	32	1.0	49,435	32	1.0	395,234	34	0.8	5,246,983	35	0.4	1,179,017	37	0.5
宮城県	63,578	20	1.6	77,117	20	1.5	673,038	18	1.3	11,994,240	17	0.9	2,441,303	19	1.0
秋田県	39,089	38	1.0	44,897	37	0.9	337,345	38	0.7	3,839,891	41	0.3	966,359	41	0.4
山形県	45,700	30	1.1	52,148	31	1.0	394,307	35	0.8	5,713,693	31	0.4	1,312,491	31	0.5
福島県	65,964	19	1.6	77,228	19	1.5	633,201	20	1.2	8,526,242	22	0.7	1,885,787	24	0.8
茨城県	90,180	14	2.2	102,406	14	2.0	857,112	14	1.7	12,597,214	14	1.0	2,949,652	15	1.2
栃木県	68,896	18	1.7	78,112	18	1.5	607,664	21	1.2	9,887,819	19	0.8	2,197,022	21	0.9
群馬県	74,897	17	1.8	85,608	17	1.7	736,573	17	1.4	12,280,531	16	0.9	2,636,962	17	1.1
埼玉県	181,825	5	4.4	212,184	5	4.2	1,830,332	6	3.6	29,729,032	7	2.3	6,413,001	6	2.6
千葉県	136,276	10	3.3	157,834	10	3.1	1,412,572	9	2.8	23,511,845	10	1.8	5,003,532	10	2.1
東京都	461,711	1	11.3	763,731	1	15.0	12,752,201	1	24.8	587,306,419	1	45.1	97,967,787	1	40.4
神奈川県	209,430	4	5.1	253,646	4	5.0	2,479,051	4	4.8	48,212,624	4	3.7	9,981,261	4	4.1
新潟県	90,207	13	2.2	107,390	13	2.1	868,478	13	1.7	12,799,671	13	1.0	2,959,515	14	1.2
富山県	41,063	35	1.0	48,995	33	1.0	432,449	30	0.8	7,719,563	26	0.6	1,663,286	27	0.7
石川県	47,359	28	1.2	55,027	29	1.1	441,141	27	0.9	6,700,791	28	0.5	1,521,173	28	0.6
福井県	34,239	42	0.8	39,330	42	0.8	309,511	40	0.6	4,899,768	37	0.4	1,076,512	38	0.4
山梨県	35,567	41	0.9	39,439	41	0.8	288,746	42	0.6	4,180,760	40	0.3	1,185,187	36	0.5
長野県	83,752	15	2.0	97,322	15	1.9	754,540	16	1.5	12,582,925	15	1.0	2,994,038	13	1.2
岐阜県	81,345	16	2.0	94,971	16	1.9	756,361	15	1.5	11,516,539	18	0.9	2,841,490	16	1.2
静岡県	136,987	9	3.3	159,775	9	3.1	1,362,930	10	2.7	23,947,991	9	1.8	5,062,572	9	2.1
愛知県	233,849	3	5.7	295,301	3	5.8	3,248,404	3	6.3	88,000,015	3	6.8	13,988,298	3	5.8
三重県	60,340	22	1.5	69,147	22	1.4	565,701	22	1.1	8,730,916	21	0.7	2,106,735	22	0.9
滋賀県	41,389	33	1.0	47,831	34	0.9	405,516	32	0.8	5,814,785	30	0.4	1,441,622	29	0.6
京都府	93,200	12	2.3	108,745	12	2.1	1,030,835	12	2.0	18,583,265	12	1.4	3,562,678	12	1.5
大阪府	311,000	2	7.6	399,930	2	7.9	4,404,761	2	8.6	129,213,694	2	9.9	21,198,740	2	8.7
兵庫県	164,697	7	4.0	196,617	7	3.9	1,704,274	8	3.3	32,170,970	5	2.5	6,632,423	5	2.7
奈良県	36,242	39	0.9	40,703	40	0.8	307,965	41	0.6	3,680,535	42	0.3	1,028,016	40	0.4
和歌山県	40,445	37	1.0	44,790	39	0.9	315,235	39	0.6	4,367,715	38	0.3	915,013	42	0.4
鳥取県	19,361	47	0.5	22,683	47	0.4	177,149	47	0.3	2,235,905	47	0.2	533,298	47	0.2
島根県	27,294	46	0.7	32,305	46	0.6	240,380	45	0.5	3,145,385	46	0.2	766,434	45	0.3
岡山県	60,807	21	1.5	72,612	21	1.4	643,385	19	1.3	9,831,107	20	0.8	2,356,622	20	1.0
広島県	95,160	11	2.3	118,422	11	2.3	1,129,599	11	2.2	21,197,783	11	1.6	4,245,876	11	1.7
山口県	46,431	29	1.1	55,690	28	1.1	473,561	26	0.9	7,800,280	25	0.6	2,469,177	18	1.0
徳島県	30,040	43	0.7	33,846	43	0.7	243,124	44	0.5	3,265,212	44	0.3	810,260	43	0.3
香川県	36,235	40	0.9	44,815	38	0.9	372,496	36	0.7	5,822,222	29	0.4	1,256,528	33	0.5
愛媛県	50,758	25	1.2	59,852	25	1.2	498,436	25	1.0	8,374,758	23	0.6	1,671,685	26	0.7
高知県	28,959	44	0.7	33,053	45	0.6	238,047	46	0.5	3,283,314	43	0.3	746,214	46	0.3
福岡県	151,919	8	3.7	190,379	8	3.7	1,844,263	5	3.6	30,958,994	6	2.4	6,237,946	7	2.6
佐賀県	28,638	45	0.7	33,186	44	0.7	266,754	43	0.5	3,163,143	45	0.2	771,925	44	0.3
長崎県	48,535	27	1.2	55,889	27	1.1	433,821	29	0.8	5,146,440	36	0.4	1,357,518	30	0.6
熊本県	58,079	24	1.4	66,478	24	1.3	552,058	23	1.1	7,805,467	24	0.6	1,942,221	23	0.8
大分県	41,175	34	1.0	47,475	35	0.9	399,152	33	0.8	5,661,198	32	0.4	1,204,745	35	0.5
宮崎県	40,728	36	1.0	46,180	36	0.9	351,447	37	0.7	4,358,268	39	0.3	1,033,485	39	0.4
鹿児島県	58,218	23	1.4	68,038	23	1.3	549,007	24	1.1	7,292,481	27	0.6	1,813,291	25	0.7
沖縄県	50,437	26	1.2	56,340	26	1.1	435,670	28	0.8	5,309,423	34	0.4	1,219,632	34	0.5

※全国に占める割合

表H 企業産業(大分類), 単一・複数(2区分)別売上(収入)金額及び1企業当たり売上(収入)金額

企業産業大分類	総数(単一・複数)		単一事業所企業			複数事業所企業		
	売上(収入)金額(百万円)	1企業当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	総数に占める割合(%)	1企業当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	総数に占める割合(%)	1企業当たり売上(収入)金額(万円)
全産業(公務を除く)	4,180,760	13,286	X	X	X	X	X	X
農林漁業(個人経営を除く)	12,558	7,657	9,478	75.5	6,115	3,080	24.5	34,219
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,865	16,216	3,903	80.2	15,613	962	19.8	19,233
建設業	379,405	9,701	279,382	73.6	7,318	100,023	26.4	107,552
製造業	1,602,865	40,162	739,728	46.2	19,523	863,138	53.8	427,296
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	92,297	X	X	X	X	X	X
情報通信業	50,570	28,251	18,518	36.6	11,647	32,051	63.4	160,257
運輸業, 郵便業	89,652	20,192	43,215	48.2	11,024	46,436	51.8	89,301
卸売業, 小売業	1,088,170	15,863	486,866	44.7	7,535	601,303	55.3	150,703
金融業, 保険業	92,079	44,699	12,752	13.8	6,573	79,328	86.2	661,064
不動産業, 物品賃貸業	69,176	3,046	51,521	74.5	2,304	17,654	25.5	50,441
学術研究, 専門・技術サービス業	52,447	4,906	31,839	60.7	3,100	20,607	39.3	49,065
宿泊業, 飲食サービス業	117,338	2,599	82,165	70.0	1,864	35,173	30.0	33,498
生活関連サービス業, 娯楽業	153,495	5,590	62,036	40.4	2,335	91,459	59.6	102,763
教育, 学習支援業	71,108	8,435	15,469	21.8	1,948	55,639	78.2	113,549
医療, 福祉	244,951	14,891	157,640	64.4	10,210	87,311	35.6	86,447
複合サービス事業	46,331	125,218	405	0.9	1,556	45,926	99.1	417,511
サービス業(他に分類されないもの)	102,981	6,412	73,322	71.2	4,749	29,659	28.8	47,837

表I 企業産業(大分類), 事業活動(22区分)別売上(収入)金額

(単位: 百万円)

(注) 事業活動別の不詳を含む。

産業大分類(中分類)	総数(事業活動)(注)	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業	運輸、郵便事業	商業
全産業(公務を除く)	4,180,760	14,751	6,337	400,560	1,579,662	4,647	48,923	88,885	1,096,634
農林漁業(個人経営を除く)	12,558	10,882	-	337	575	-	X	-	435
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,865	-	4,705	X	X	-	-	X	-
建設業	379,405	109	X	367,137	2,367	1,314	173	1,502	2,226
製造業	1,602,865	926	518	23,187	1,529,553	3	727	806	35,684
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	-	-	-	-	2,352	-	-	-
情報通信業	50,570	-	-	135	X	-	46,826	-	279
運輸業, 郵便業	89,652	-	X	506	420	X	-	80,703	3,523
卸売業, 小売業	1,088,170	519	1,114	4,668	38,170	499	762	1,497	1,009,648
金融業, 保険業	92,079	-	-	X	-	-	X	-	68
不動産業, 物品賃貸業	69,176	80	-	2,880	374	43	5	X	2,244
学術研究, 専門・技術サービス業	52,447	X	-	79	7,456	X	231	X	177
宿泊業, 飲食サービス業	117,338	20	-	20	104	X	X	X	2,546
生活関連サービス業, 娯楽業	153,495	2	-	X	X	X	94	4,070	4,410
教育, 学習支援業	71,108	X	-	-	2	-	3	4	494
医療, 福祉	244,951	X	-	X	10	-	-	-	29,073
複合サービス事業	46,331	2,213	-	-	X	436	-	53	203,979
サービス業(他に分類されないもの)	102,981	X	-	1,611	631	X	102	250	4,718

産業大分類(中分類)	金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	学校教育・学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)
全産業(公務を除く)	103,196	78,949	46,493	123,537	130,110	56,625	249,635	127,257
農林漁業(個人経営を除く)	-	X	-	99	X	X	-	X
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	X	-	X	-	-	-	-
建設業	4	2,003	198	74	207	-	X	1,357
製造業	X	4,215	493	1,561	102	63	X	4,902
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	X	-	-	-	-	X
情報通信業	X	35	1,308	106	X	12	-	41
運輸業, 郵便業	X	1,046	-	1,308	1,324	X	-	482
卸売業, 小売業	467	5,154	505	3,134	552	335	4,943	15,656
金融業, 保険業	91,176	122	X	X	X	X	X	47
不動産業, 物品賃貸業	42	60,639	56	332	276	220	X	1,599
学術研究, 専門・技術サービス業	10	154	42,420	80	463	52	-	1,309
宿泊業, 飲食サービス業	X	653	781	108,162	2,985	32	225	1,743
生活関連サービス業, 娯楽業	5	3,670	515	6,935	121,943	160	-	10,659
教育, 学習支援業	-	81	46	84	724	54,485	X	779
医療, 福祉	X	111	54	265	88	178	243,275	477
複合サービス事業	11,048	X	-	-	X	-	X	158
サービス業(他に分類されないもの)	444	1,066	117	1,397	1,446	1,088	1,192	88,048

表J 企業産業（大分類），事業活動（22区分）別売上（収入）金額
（中分類の再掲）

（単位：百万円）

（注）事業活動別の不詳を含む。

産業大分類 （中分類）	情報通信事業		商業		不動産・物品賃貸事業		宿泊・飲食サービス事業		学校教育・学習支援事業		サービス事業（他に分類されないもの）	
	通信、放送、映像、音声・文字情報制作事業	情報サービス、インターネット関連サービス事業	卸売業	小売業	不動産事業	物品賃貸事業	宿泊事業	飲食サービス事業	学校教育事業	社会教育、学習支援事業	政治・経済・文化団体、宗教	その他のサービス事業
全産業(公務を除く)	32,715	14,616	459,654	636,490	55,115	20,711	49,152	72,552	43,440	12,773	9,573	97,462
農林漁業(個人経営を除く)	-	X	70	365	14	-	-	99	X	-	-	X
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	X	-	X	-	-	-	-	-
建設業	173	-	849	1,377	X	X	X	X	-	-	X	X
製造業	X	X	25,437	10,247	1,581	2,634	1,351	210	3	60	-	4,902
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
情報通信業	32,286	14,540	4	275	X	X	X	X	-	12	-	41
運輸業、郵便業	-	-	328	3,195	X	X	X	X	X	X	-	482
卸売業、小売業	X	X	419,312	590,337	4,803	351	405	2,729	13	322	X	X
金融業、保険業	X	-	-	68	122	-	-	X	X	-	-	47
不動産業、物品賃貸業	X	X	1,395	850	43,541	17,098	184	148	X	X	-	1,599
学術研究、専門・技術サービス業	218	13	2	176	124	29	X	X	-	52	X	X
宿泊業、飲食サービス業	-	X	172	2,374	626	27	42,352	65,811	X	X	X	X
生活関連サービス業、娯楽業	X	X	1,848	2,562	3,423	247	4,061	2,873	X	X	-	10,659
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	27	57	43,101	11,384	-	779
医療、福祉	-	-	4	199	25	86	X	X	164	14	-	477
複合サービス事業	-	-	7,602	22,378	29	-	-	-	-	-	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	38	63	2,631	2,087	827	239	772	625	159	929	9,573	78,476

表K 企業産業（大分類），経営組織（3区分）別売上（収入）金額、費用及び付加価値額

〈会社企業〉

企業産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)
全産業(公務を除く)	3,513,330	100.0	3,160,059	100.0	877,091	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	8,301	0.2	7,877	0.2	2,989	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4,005	0.1	4,022	0.1	910	0.1
建設業	350,875	10.0	339,218	10.7	68,929	7.9
製造業	1,578,938	44.9	1,313,010	41.6	458,495	52.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,769	0.1	2,531	0.1	999	0.1
情報通信業	50,167	1.4	47,146	1.5	20,314	2.3
運輸業、郵便業	88,856	2.5	85,947	2.7	31,352	3.6
卸売業、小売業	966,856	27.5	927,997	29.4	141,685	16.2
金融業、保険業	53,939	1.5	45,729	1.4	23,514	2.7
不動産業、物品賃貸業	59,034	1.7	53,928	1.7	15,684	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	36,936	1.1	35,528	1.1	12,257	1.4
宿泊業、飲食サービス業	81,570	2.3	76,266	2.4	30,456	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	139,750	4.0	132,397	4.2	28,709	3.3
教育、学習支援業	9,567	0.3	8,845	0.3	4,957	0.6
医療、福祉	12,587	0.4	12,044	0.4	7,703	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	69,180	2.0	67,574	2.1	28,138	3.2

表K 企業産業（大分類），経営組織（3区分）別売上（収入）金額，費用及び付加価値額（続き）
 〈会社以外の法人〉

企業産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		全産業に 占める 割合(%)		全産業に 占める 割合(%)		全産業に 占める 割合(%)
全産業(公務を除く)	395,696	100.0	346,222	100.0	200,369	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	4,257	1.1	3,229	0.9	2,030	1.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	843	0.2	834	0.2	45	0.0
建設業	683	0.2	683	0.2	95	0.0
製造業	661	0.2	663	0.2	214	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業, 小売業	20,259	5.1	19,726	5.7	2,638	1.3
金融業, 保険業	37,850	9.6	31,807	9.2	16,261	8.1
不動産業, 物品賃貸業	1,914	0.5	1,413	0.4	619	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	2,414	0.6	2,341	0.7	1,226	0.6
宿泊業, 飲食サービス業	801	0.2	721	0.2	366	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	1,170	0.3	1,069	0.3	470	0.2
教育, 学習支援業	59,409	15.0	56,793	16.4	29,166	14.6
医療, 福祉	195,312	49.4	168,972	48.8	117,218	58.5
複合サービス事業	46,218	11.7	32,343	9.3	22,843	11.4
サービス業(他に分類されないもの)	23,905	6.0	25,628	7.4	7,178	3.6

〈個人経営〉

企業産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		全産業に 占める 割合(%)		全産業に 占める 割合(%)		全産業に 占める 割合(%)
全産業(公務を除く)	270,533	100.0	210,360	100.0	107,297	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	0.0	13	0.0	8	0.0
建設業	27,848	10.3	25,914	12.3	10,050	9.4
製造業	23,266	8.6	19,462	9.3	9,185	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業, 小売業	101,055	37.4	82,007	39.0	28,213	26.3
金融業, 保険業	290	0.1	199	0.1	154	0.1
不動産業, 物品賃貸業	8,227	3.0	5,532	2.6	3,784	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	13,096	4.8	9,326	4.4	8,020	7.5
宿泊業, 飲食サービス業	34,967	12.9	26,254	12.5	14,875	13.9
生活関連サービス業, 娯楽業	12,575	4.6	8,695	4.1	6,482	6.0
教育, 学習支援業	2,132	0.8	1,551	0.7	993	0.9
医療, 福祉	37,052	13.7	24,459	11.6	20,574	19.2
複合サービス事業	113	0.0	64	0.0	73	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	9,895	3.7	6,884	3.3	4,886	4.6

〈参考〉

表 H21 基礎調査との比較

市町村	事業所数(事業内容不詳を除く)					従業者数					1事業所当たり従業者数(人)		
	H21	H24	全県に占める割合(%)	H24-H21増減数	H24-H21増減率(%)	H21	H24	全県に占める割合(%)	H24-H21増減数	H24-H21増減率(%)	H21	H24	H24-H21増減
山梨県※	49,287	45,844	103.8	▲ 3,443	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	47,901	44,180	100.0	▲ 3,721	▲ 7.8	380,250	369,904	100.0	▲ 10,346	▲ 2.7	7.9	8.4	0.5
甲府市	12,689	11,665	26.4	▲ 1,024	▲ 8.1	107,809	103,833	28.1	▲ 3,976	▲ 3.7	8.5	8.9	0.4
富士吉田市	3,698	3,538	8.0	▲ 160	▲ 4.3	23,861	23,891	6.5	30	0.1	6.5	6.8	0.3
都留市	2,320	2,122	4.8	▲ 198	▲ 8.5	14,747	14,807	4.0	60	0.4	6.4	7.0	0.6
山梨市	1,586	1,410	3.2	▲ 176	▲ 11.1	11,411	10,913	3.0	▲ 498	▲ 4.4	7.2	7.7	0.5
大月市	1,474	1,366	3.1	▲ 108	▲ 7.3	9,115	8,476	2.3	▲ 639	▲ 7.0	6.2	6.2	0.0
韮崎市	1,451	1,395	3.2	▲ 56	▲ 3.9	14,727	13,925	3.8	▲ 802	▲ 5.4	10.1	10.0	▲ 0.1
南アルプス市	2,966	2,782	6.3	▲ 184	▲ 6.2	26,082	26,234	7.1	152	0.6	8.8	9.4	0.6
北杜市	2,796	2,507	5.7	▲ 289	▲ 10.3	19,904	18,812	5.1	▲ 1,092	▲ 5.5	7.1	7.5	0.4
甲斐市	3,030	2,837	6.4	▲ 193	▲ 6.4	22,533	22,332	6.0	▲ 201	▲ 0.9	7.4	7.9	0.5
笛吹市	3,295	2,940	6.7	▲ 355	▲ 10.8	28,203	26,496	7.2	▲ 1,707	▲ 6.1	8.6	9.0	0.4
上野原市	1,387	1,257	2.8	▲ 130	▲ 9.4	10,006	10,091	2.7	85	0.8	7.2	8.0	0.8
甲州市	1,654	1,552	3.5	▲ 102	▲ 6.2	11,241	10,568	2.9	▲ 673	▲ 6.0	6.8	6.8	0.0
中央市	1,489	1,397	3.2	▲ 92	▲ 6.2	17,360	16,831	4.6	▲ 529	▲ 3.0	11.7	12.0	0.3
市川三郷町	870	779	1.8	▲ 91	▲ 10.5	5,512	5,192	1.4	▲ 320	▲ 5.8	6.3	6.7	0.4
増穂町	602	-	-	-	-	4,450	-	-	-	-	7.4	-	-
諏沢町	186	-	-	-	-	1,015	-	-	-	-	5.5	-	-
早川町	99	78	0.2	▲ 21	▲ 21.2	578	558	0.2	▲ 20	▲ 3.5	5.8	7.2	1.4
身延町	959	855	1.9	▲ 104	▲ 10.8	5,864	5,420	1.5	▲ 444	▲ 7.6	6.1	6.3	0.2
南部町	508	459	1.0	▲ 49	▲ 9.6	2,793	2,676	0.7	▲ 117	▲ 4.2	5.5	5.8	0.3
富士川町	-	725	1.6	-	-	-	5,364	1.5	-	-	-	7.4	-
昭和町	1,385	1,427	3.2	-	3.0	16,194	17,289	4.7	-	6.8	11.7	12.1	0.4
道志村	153	144	0.3	▲ 9	▲ 5.9	659	631	0.2	▲ 28	▲ 4.2	4.3	4.4	0.1
西桂町	286	228	0.5	▲ 58	▲ 20.3	1,229	1,217	0.3	▲ 12	▲ 1.0	4.3	5.3	1.0
忍野村	428	382	0.9	▲ 46	▲ 10.7	5,026	5,659	1.5	633	12.6	11.7	14.8	3.1
山中湖村	509	470	1.1	▲ 39	▲ 7.7	3,440	3,616	1.0	176	5.1	6.8	7.7	0.9
鳴沢村	176	154	0.3	▲ 22	▲ 12.5	2,047	1,719	0.5	▲ 328	▲ 16.0	11.6	11.2	▲ 0.4
富士河口湖町	1,773	1,588	3.6	▲ 185	▲ 10.4	13,877	12,823	3.5	▲ 1,054	▲ 7.6	7.8	8.1	0.3
小菅村	77	75	0.2	▲ 2	▲ 2.6	368	371	0.1	3	0.8	4.8	4.9	0.1
丹波山村	55	48	0.1	▲ 7	▲ 12.7	199	160	0.0	▲ 39	▲ 19.6	3.6	3.3	▲ 0.3

※事業内容が不詳の事業所を含む

産業大分類 事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数					従業者数						
	H21	全産業に占める割合(%)	H24	全産業に占める割合(%)	H24-H21増減数	H24-H21増減率(%)	H21(人)	全産業に占める割合(%)	H24(人)	全産業に占める割合(%)	H24-H21増減数	H24-H21増減率(%)
合計	47,901	100.0	44,180	100.0	▲ 3,721	▲ 7.8	380,250	100.0	369,904	100.0	▲ 10,346	▲ 2.7
農林漁業(個人経営を除く)	278	0.6	229	0.5	▲ 49	▲ 17.6	3,106	0.8	2,515	0.7	▲ 591	▲ 19.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.1	45	0.1	5	12.5	298	0.1	345	0.1	47	15.8
建設業	5,235	10.9	4,779	10.8	▲ 456	▲ 8.7	29,978	7.9	27,782	7.5	▲ 2,196	▲ 7.3
製造業	5,446	11.4	5,039	11.4	▲ 407	▲ 7.5	81,690	21.5	81,727	22.1	37	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.1	31	0.1	▲ 2	▲ 6.1	1,563	0.4	1,616	0.4	53	3.4
情報通信業	361	0.8	322	0.7	▲ 39	▲ 10.8	4,279	1.1	4,722	1.3	443	10.4
運輸業、郵便業	914	1.9	829	1.9	▲ 85	▲ 9.3	17,378	4.6	15,848	4.3	▲ 1,530	▲ 8.8
卸売業、小売業	11,766	24.6	10,554	23.9	▲ 1,212	▲ 10.3	78,847	20.7	72,031	19.5	▲ 6,816	▲ 8.6
金融業、保険業	696	1.5	659	1.5	▲ 37	▲ 5.3	9,153	2.4	9,200	2.5	47	0.5
不動産業、物品賃貸業	3,060	6.4	2,807	6.4	▲ 253	▲ 8.3	7,994	2.1	7,214	2.0	▲ 780	▲ 9.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,507	3.1	1,381	3.1	▲ 126	▲ 8.4	7,465	2.0	7,021	1.9	▲ 444	▲ 5.9
宿泊業、飲食サービス業	7,180	15.0	6,505	14.7	▲ 675	▲ 9.4	45,652	12.0	43,873	11.9	▲ 1,779	▲ 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,006	8.4	3,744	8.5	▲ 262	▲ 6.5	20,043	5.3	18,672	5.0	▲ 1,371	▲ 6.8
教育、学習支援業	1,312	2.7	1,237	2.8	▲ 75	▲ 5.7	9,534	2.5	9,824	2.7	290	3.0
医療、福祉	2,361	4.9	2,364	5.4	3	0.1	34,548	9.1	39,276	10.6	4,728	13.7
複合サービス事業	400	0.8	354	0.8	▲ 46	▲ 11.5	3,809	1.0	3,865	1.0	56	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,306	6.9	3,301	7.5	▲ 5	▲ 0.2	24,913	6.6	24,373	6.6	▲ 540	▲ 2.2

平成 24 年経済センサスー活動調査の概要

1 調査の目的

- (1) 我が国の全産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を、全国及び地域別に明らかにする。
- (2) 事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。

2 具体的な意義

- (1) これまで、産業分野ごとに、各府省により異なる年次・周期で実施されてきた既存の「工業統計調査」(毎年12月末)、「商業統計調査」(5年周期)等を統廃合し、我が国の産業構造全体を同一時点で網羅的に把握する。
- (2) 経済活動の多様化等に伴い、不足しているサービス産業分野等に関する統計情報の充実整備を図る。

3 調査の法的根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査

4 実施主体

国(総務省、経済産業省)

5 調査日

平成24年2月1日現在で実施

(売上・費用等の金額は平成23年1月から12月までの1年間で把握)

6 調査の対象

我が国におけるすべての事業所及び企業が対象(ただし、農林漁業の個人経営、家事サービス業、外国公務及び国・地方公共団体の事業所は除く。)

7 調査方法

(1) 調査員調査(単独事業所、新設事業所)

都道府県知事が任命する調査員が、事業所の新設・廃業等の確認及び調査票への記入依頼、調査票等の配布及び取集を行う。

(2) 直轄調査(支所等を有する企業、特定の単独事業所)

国、都道府県及び市が、国委託の民間事業者を活用し、支所等を有する企業の本所事業所及び特定の単独事業所に対し、調査票を直接郵送により配布し、郵送(紙・電子媒体)又はオンラインで回収。

8 調査事項

(1) 全産業共通事項

所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、事業別売上(収入)金額、費用総額、費用内訳など

(2) 産業別事項

(製造業) 製造品出荷・在庫額、(卸売業、小売業) 商品販売額、売場面積など

〈参考〉経済センサスー基礎調査との比較

活動調査に先立ち、平成21年7月に、事業所及び企業の基本構造(事業の種類・業態、従業者数等)を明らかにする「経済センサスー基礎調査」が実施されています。基礎調査の結果を踏まえ、「経済センサスー活動調査」では売上や費用等の経理項目を含め、包括的に経済活動を把握する内容となっています。

「活動調査」…「基礎調査」における事項+売上・費用等の経理項目

活動調査は、全産業分野のすべての事業所・企業を対象に、我が国の経済活動の実態を明らかにするため実施された、「経済の国勢調査」です。

事業所・企業の基本構造に加え、売上高、必要経費やその内訳等の経理面までを包括して把握することのできる、我が国で初めての統計調査となります。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2. 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

- ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・ 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

5. 経営組織

- ・ **個人経営**

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

- ・ **法人**

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ **会社**

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ **会社以外の法人**

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

- ・ **法人でない団体**

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

6. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

7. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

8. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

9. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・ **単一事業所企業**
単独事業所の企業等をいう。
- ・ **複数事業所企業**
国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

10. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ **単独事業所**
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ **本所（本社・本店）**
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ **支所（支社・支店）**
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。
- ・ **複数事業所企業の事業所**
本所及び支所が含まれる。

11. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

12. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

13. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税についてを含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

14. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。具体的には、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等